

# 大館市人口ビジョン

～匠と歴史を伝承し、誇りと宝を力に変えていく「未来創造都市」～

平成 27 年 12 月  
大館市

## 目次

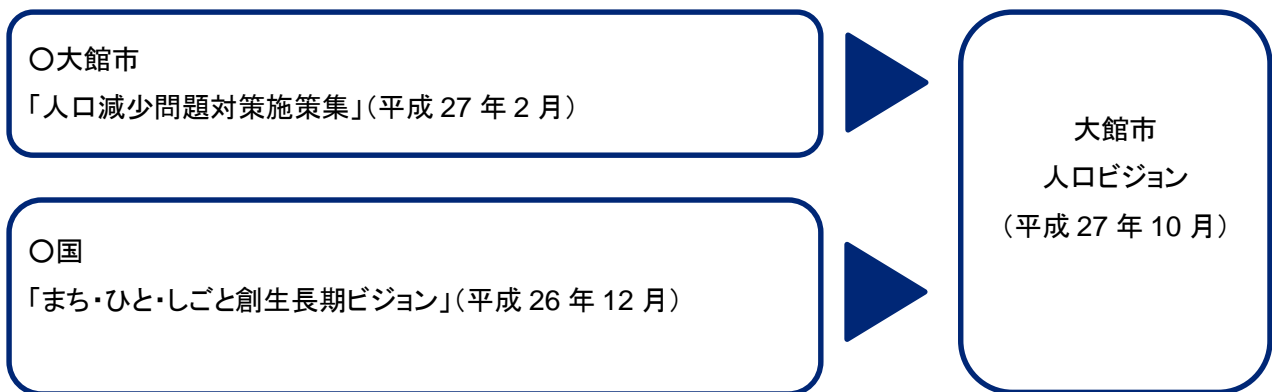
I.	はじめに.....	1
1.	「大館市人口ビジョン」とは.....	1
2.	全体の構成.....	1
II.	人口の現状分析.....	2
1.	人口動向分析.....	2
(1)	時系列による人口動向.....	2
(2)	人口移動分析.....	12
(3)	雇用や就労等に関する分析.....	15
2.	将来人口の推計と分析.....	17
(1)	将来人口推計.....	17
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	20
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	24
(1)	高齢化の進展が社会保障費に与える影響.....	24
(2)	人口の減少が地域の利便性に与える影響.....	25
(3)	人口の減少が地域の産業に与える影響.....	26
III.	人口の将来展望.....	30
1.	「まち」「ひと」「しごと」に係る住民の意識・希望に関する調査.....	30
(1)	結婚・出産・子育てに関する意向.....	30
(2)	大館市への移住に関する意向.....	31
(3)	高校・大学など卒業後の就職及び進路に関する意向.....	33
2.	人口の将来展望.....	35
(1)	将来展望.....	35
(2)	目指すべき将来人口.....	36
3.	目指すべき将来の方向性.....	38
(1)	自然減の抑制.....	38
(2)	社会減の抑制.....	38
(3)	持続可能な地域づくり.....	38
4.	おわりに.....	38
IV.	巻末資料.....	39
1.	用語集.....	39
2.	データ集.....	40

## I. はじめに

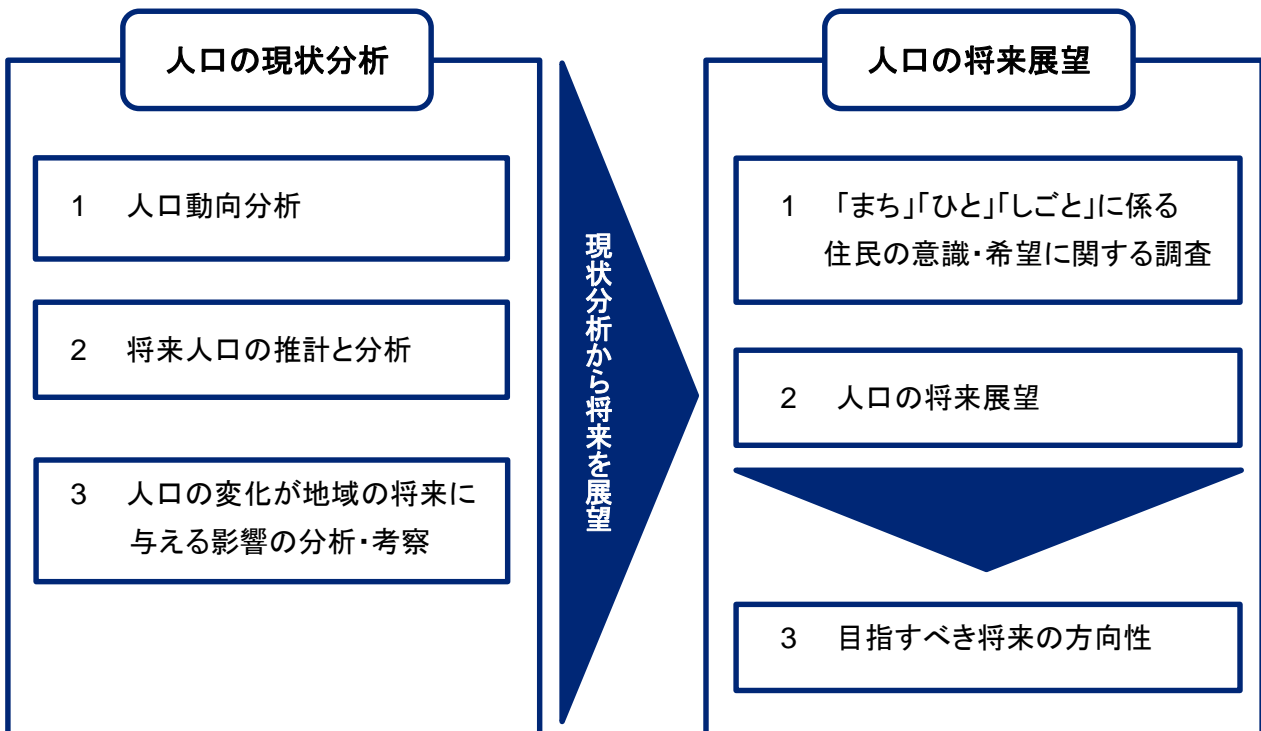
### 1. 「大館市人口ビジョン」とは

大館市では、全国より半世紀早く人口減少期に突入し少子高齢化が進展していることから、組織横断的に人口問題に対する今後の方向性を検討するため、平成26年6月「大館市人口減少問題対策プロジェクトチーム」を設置し、本市の人口シミュレーションを行い、施策の提言を「人口減少問題対策施策集」として取りまとめました。(平成27年2月)

この施策集や国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、市民アンケートの結果も用いながら分析・推計し、2060年(平成72年)までの本市の目指すべき将来の方向性をまとめたものです。



### 2. 全体の構成



## II. 人口の現状分析

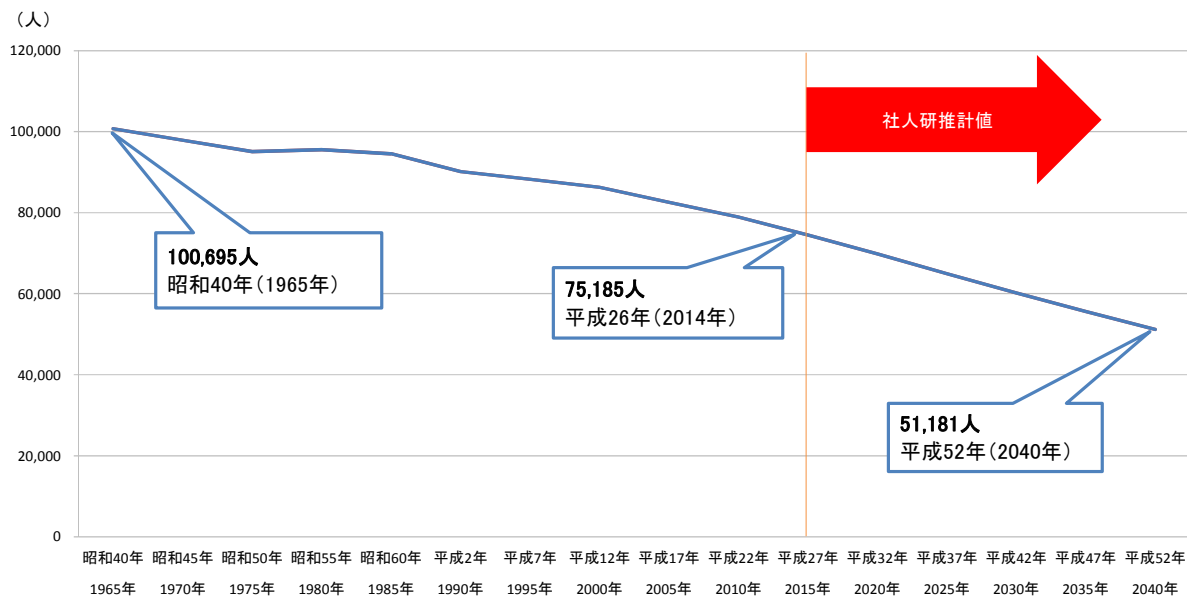
### 1. 人口動向分析

#### (1) 時系列による人口動向

##### ① 総人口の推移

- ・ 昭和 26 年(1951 年)4 月、大館町と釈迦内村が合併し、大館市が誕生しました。さらに昭和 30 年(1955 年)3 月には、5 村(長木村、上川沿村、下川沿村、真中村、二井田村)および十二所町を編入、昭和 42 年 12 月には花矢町を編入しました。平成 17 年(2005 年)6 月に、比内町、田代町を編入し、現在の市域を形成しています。
- ・ 総人口は、今回分析の対象とした期間を通じて減少傾向にあります。昭和 50 年(1975 年)から昭和 55 年(1980 年)までは横ばいで推移したものの、その後は再び減少に転じ、平成 26 年(2014 年)には 7 万 5,185 人となっています。
- ・ 平成 17 年(2005 年)以降では、年間▲1,000 人前後の人口が減少し、平成 27 年(2015 年)には人口減少率が 1%を超え、人口の減少が悪化しています。
- ・ また、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が行った「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 52 年(2040 年)における本市の人口は 5 万 1,181 人になると推計されています。

図表 1. 本市人口の推移



(単位:人)

	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
15歳未満	29,184	24,290	21,745	20,286	18,990	15,825	13,353	11,585	10,316	9,026	7,814	6,818	5,972	5,284	4,811	4,441
15～64歳	65,931	66,850	65,272	65,405	63,630	59,775	56,842	53,134	48,314	44,842	40,275	36,231	33,138	30,307	27,780	24,864
65歳以上	5,580	6,716	8,025	9,830	11,903	14,469	18,036	21,527	23,816	25,017	26,406	26,768	25,852	24,564	22,995	21,876
<b>総人口</b>	<b>100,695</b>	<b>97,856</b>	<b>95,045</b>	<b>95,529</b>	<b>94,526</b>	<b>90,098</b>	<b>88,231</b>	<b>86,288</b>	<b>82,504</b>	<b>78,946</b>	<b>74,496</b>	<b>69,816</b>	<b>64,962</b>	<b>60,155</b>	<b>55,586</b>	<b>51,181</b>
人口割合																
15歳未満	29.0%	24.8%	22.9%	21.2%	20.1%	17.6%	15.1%	13.4%	12.5%	11.4%	10.5%	9.8%	9.2%	8.8%	8.7%	8.7%
15～64歳	65.5%	68.3%	68.7%	68.5%	67.3%	66.3%	64.4%	61.6%	58.6%	56.8%	54.1%	51.9%	51.0%	50.4%	50.0%	48.6%
65歳以上	5.5%	6.9%	8.4%	10.3%	12.6%	16.1%	20.4%	24.9%	28.9%	31.7%	35.4%	38.3%	39.8%	40.8%	41.4%	42.7%

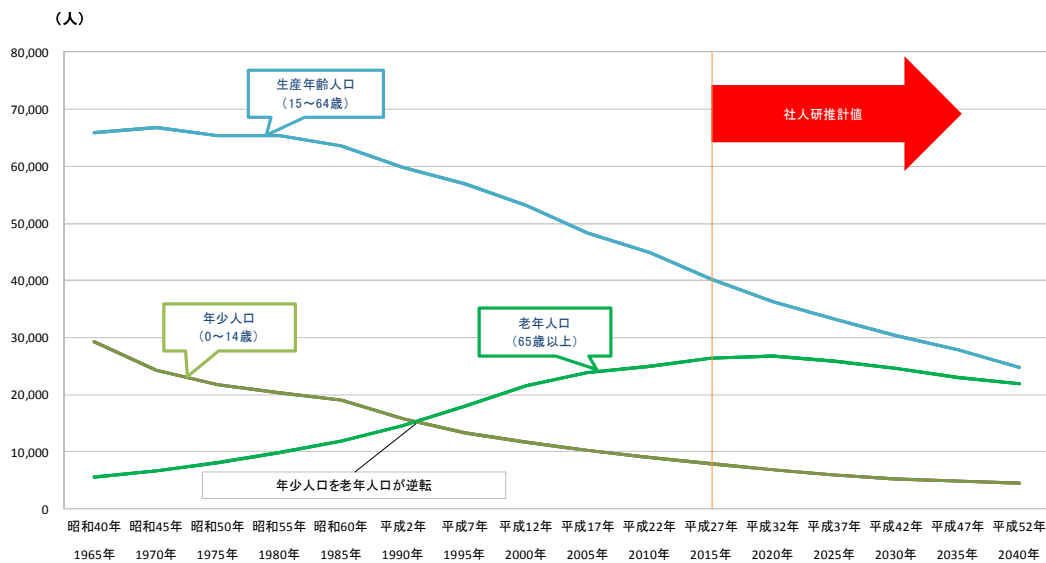
※年齢不詳の存在により、年齢 3 区分の人口を足し合わせても総人口に一致しないケースがあります

(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

## ② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・ 年少人口(0～14歳)は、対象期間を通じて減少が続き、そのことが以降の生産年齢人口(15～64歳)の減少、更には次の世代の年少人口の減少を招いていると考えられます。
- ・ 昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)および社人研推計の平成52年(2040年)の年齢3区分別での人口割合を比較すると、年少人口の割合が低下し、全体の1割以下になる一方で、老年人口の割合が増加し、生産年齢人口の割合に近づくと推計されています。

図表2. 年齢3区分別人口の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表3. 年齢3区分別人口の割合の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

### ③ 人口構成の変化

#### ア 星型(昭和55年(1980年))

- 本市の人口構成は、昭和55年(1980年)には、ピラミッド下層の若い年齢層に行くに従って人口が多く、かつ一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる、いわゆる「星型」の構造をしています。海外等ではしばしば、「星型」構造での不連続な突出は移民流入等の要因を反映していますが、本市における当時の30歳前後人口の突出は、「第1次ベビーブーム(昭和22(1947)～昭和24年(1949年))」世代の存在によるものです。全体的には、下層の壮年・若年層の人口が相対的に多く、人口増加をもたらさうる構成を示しています。

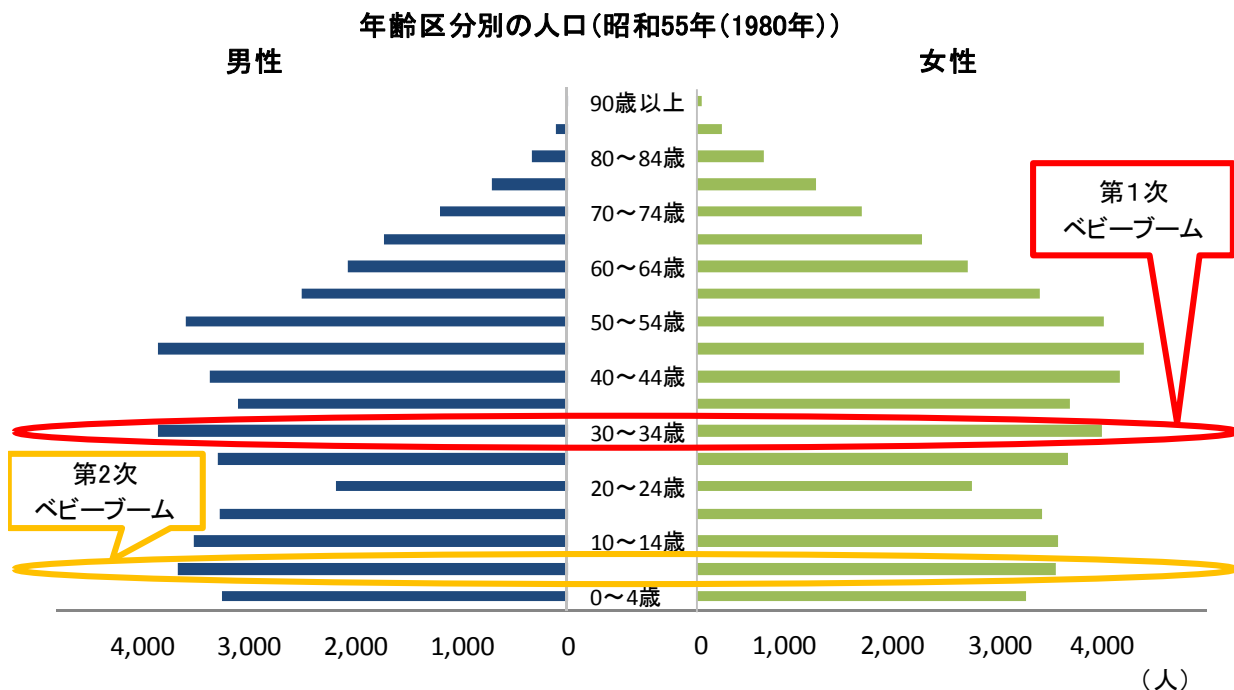
#### イ つぼ型(平成22年(2010年))

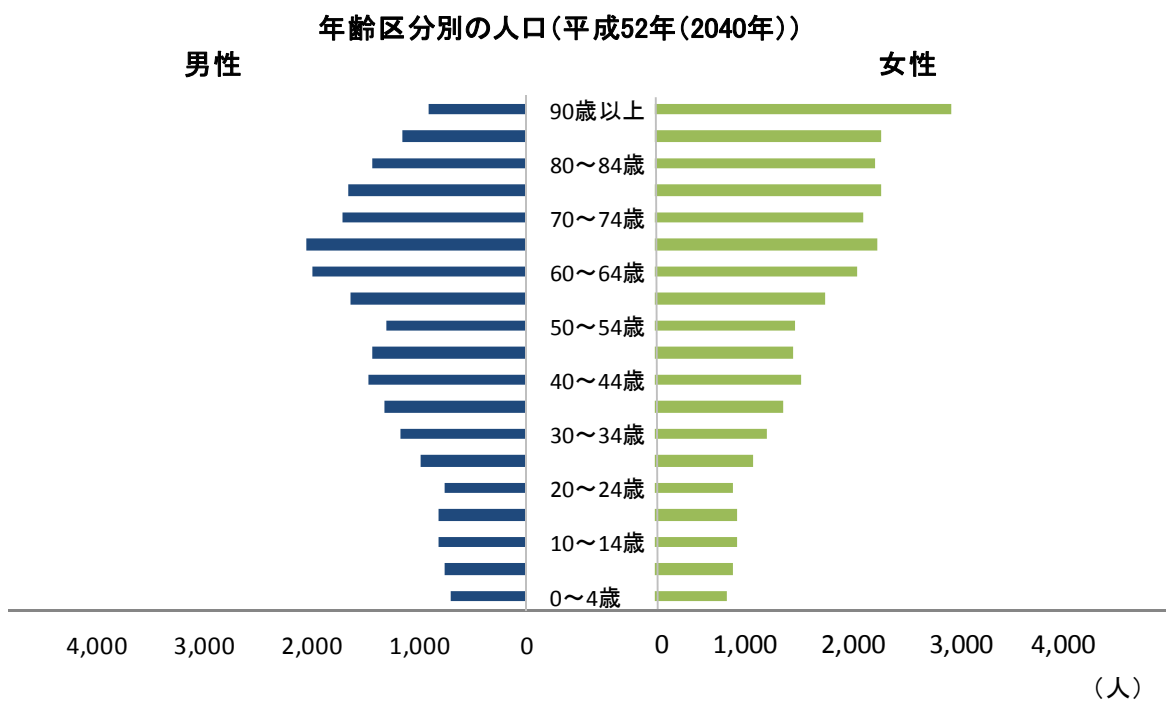
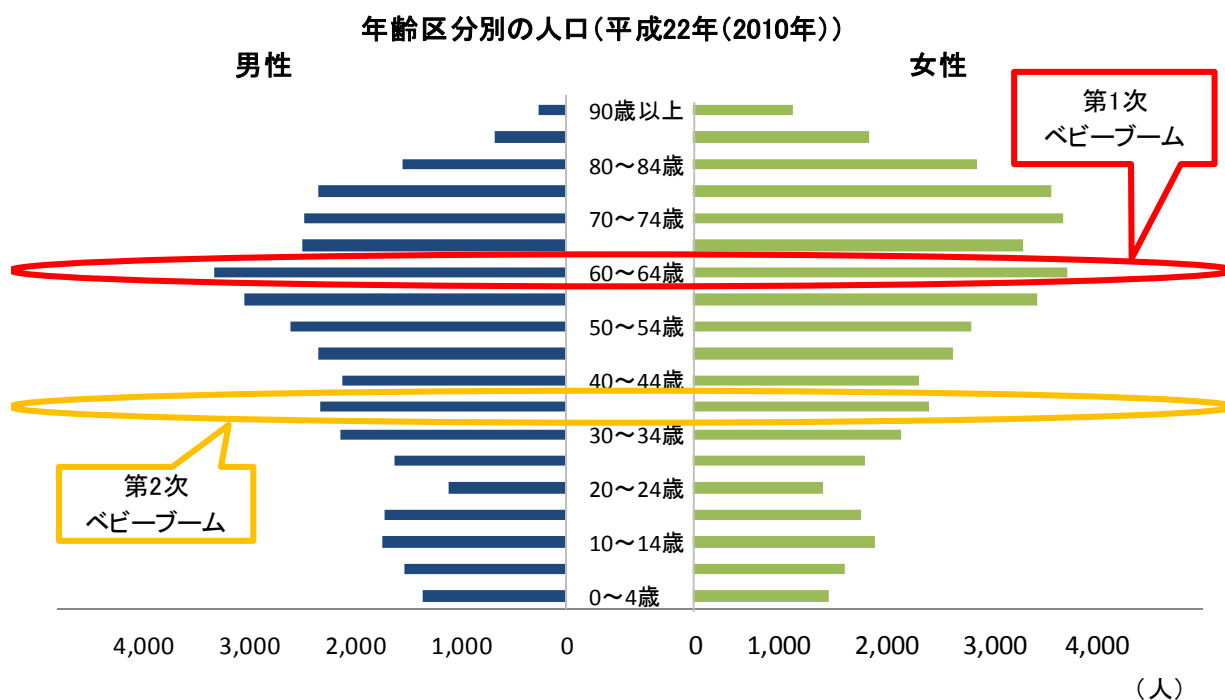
- 平成22年(2010年)には、ピラミッドの下部が広がりを失い、幼年・若年層から勤労世代層までが同様の人口となる「つりがね型」を乗り越し、幼年・若年層が勤労世代層よりも相対的に少なくなる「つぼ型」の特徴を呈しています。20代前半の年齢層は、80歳代後半以上の後期高齢層を例外として、最も人口が少ない階層となっています。

#### ウ これまで前例のない形状へ(平成52年(2040年))

- 平成52年(2040年)には、人口統計学でこれまで定義されることのなかった形状、強いて言えば、細いグラスのような形状へとピラミッドの形状がさらに変化します。特に女性では、平均寿命の高まりを反映し、後期高齢者が全ての年齢階層よりも人口が大きくなると同時に、「つぼ」に存在した形状の膨らみが消失します。また、人口構成の変化だけではなく、全般的な年齢層を通じた人口の減少により、従来になく全体的に細長い形状となっています。

図表4. 人口ピラミッド



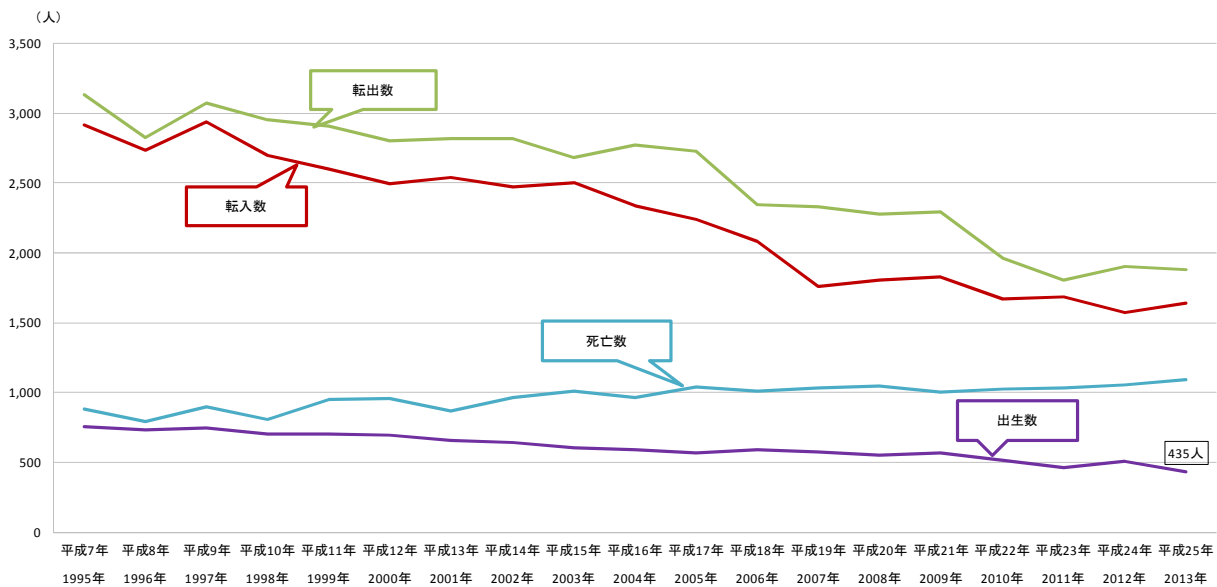


(出所)人口マップ(RESAS より入手)

#### ④ 出生・死亡・転入・転出の推移

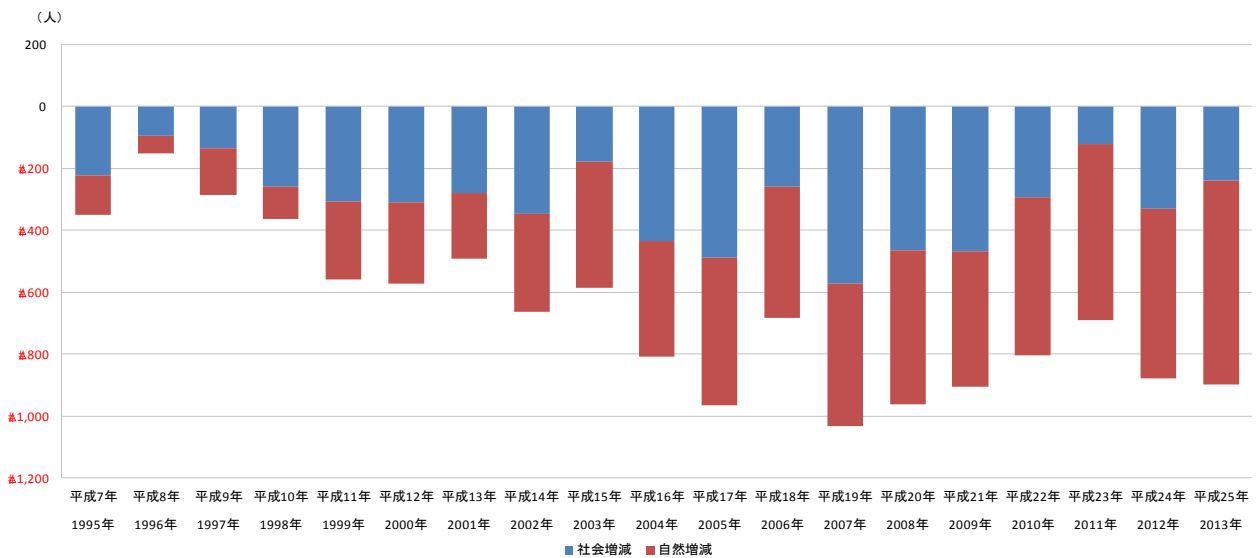
- 本市の出生数は、平成7年(1995年)には既に死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっています。平成25年(2013年)には出生数が435人にまで減少、「自然減」が▲657人となっています。
- 転入と転出による人口増減は、平成7年(1995年)以降、転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いており、現在では、▲200～300人前後となっています。

図表5. 出生・死亡数・転入・転出数の推移



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数 市区町村(RESAS より入手)

図表6. 社会増減および自然増減の状況



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数 市区町村(RESAS より入手)

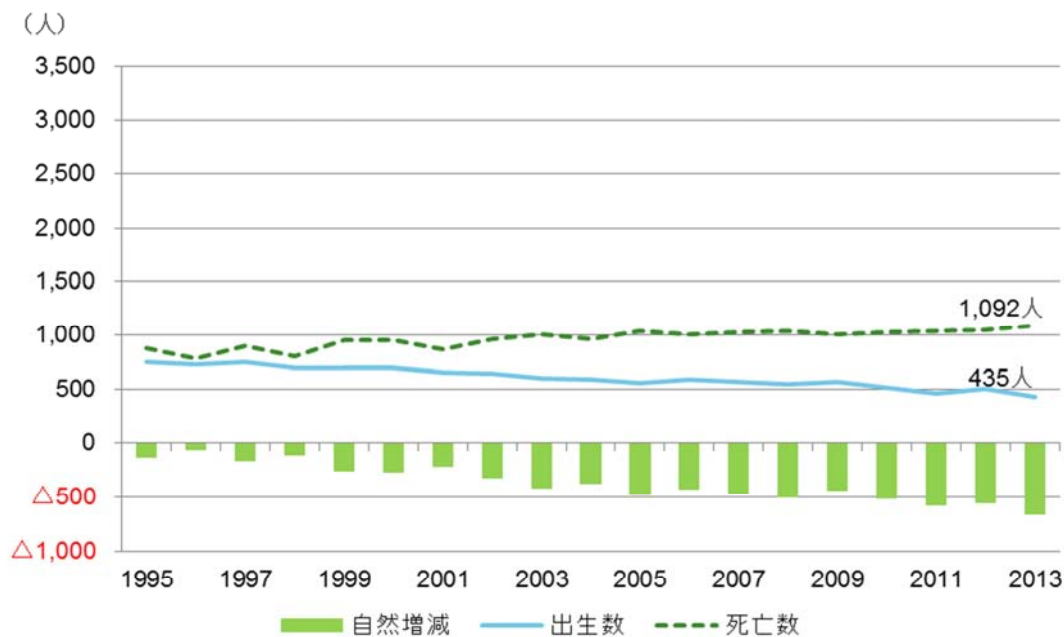


### ⑤ 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響

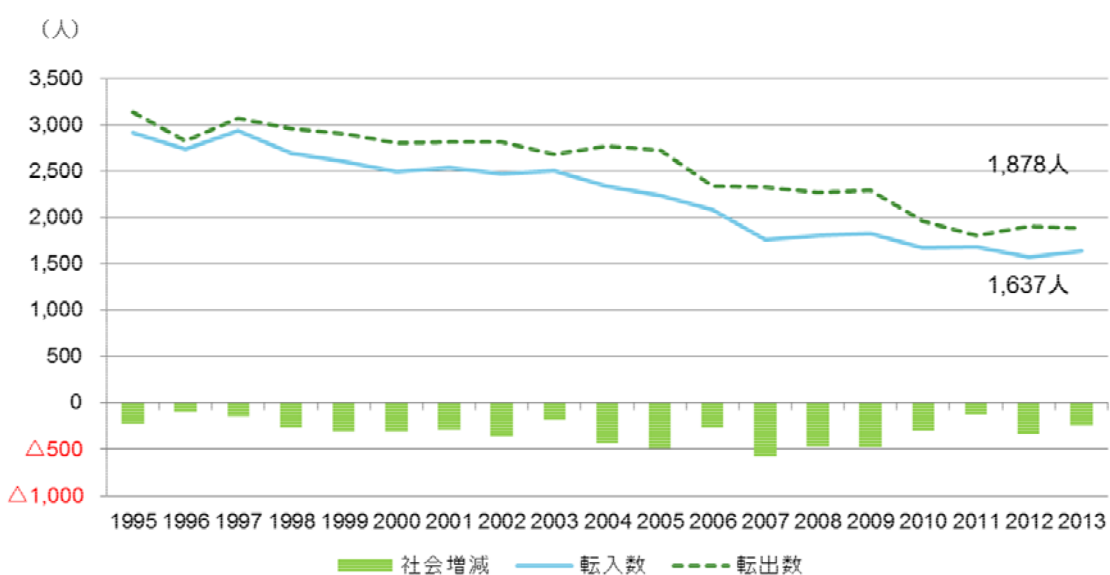
- ・ 「自然減」は平成 8 年(1996 年)の▲58 人以降、年々拡大している状況にあり、平成 25 年(2013 年)には▲657 人となっています。
- ・ 一方、「社会減」は平成 19 年(2007 年)の▲571 人をピークに、近年は回復傾向にあります。

図表 7. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

#### ■ 人口の自然増減(出生数・死亡数)の推移



#### ■ 人口の社会増減(転出数・転入数)の推移

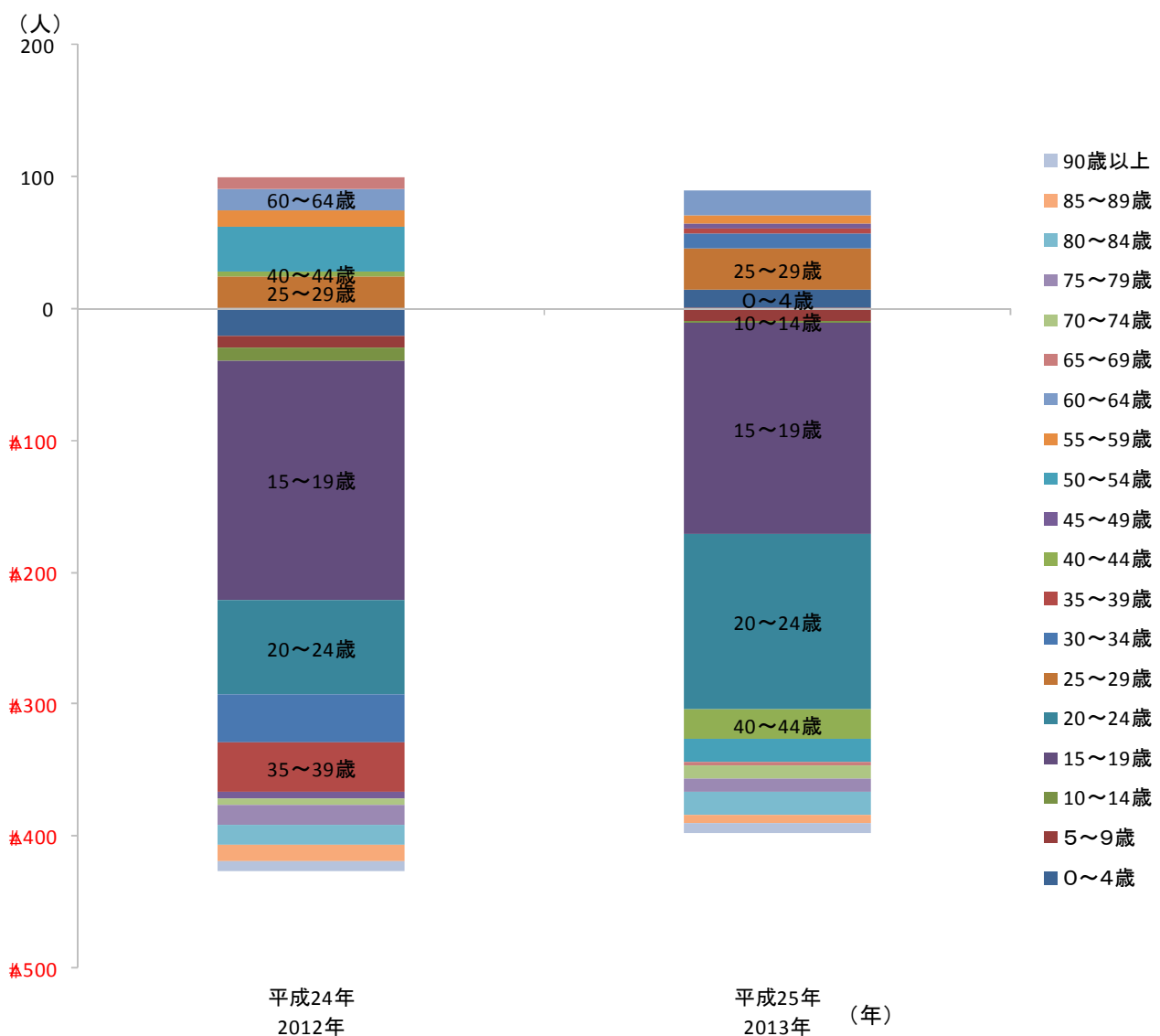


(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数 市区町村(RESAS より入手)

### ⑥ 年齢階級別の人口移動の状況

- 本市の年齢階級別の人口移動状況は、平成24年(2012年)は転出者が「15～19歳階級」、「20～24歳階級」でそれぞれ182人、72人、平成25年(2013年)は同じく160人、133人であり、転入者を大きく上回る転出超過の状態となっています。
- 高度経済成長期から多くの若者が市外に流出しており、現在も特に、18歳および19歳では高校卒業後の就職・進学、20歳～23歳まででは短大・大学・専門学校卒業と就職による転出などが主たる要因と考えられます。
- それ以外の年齢層では、年により転出超過・転入超過が入れ替わる結果も見られますが、移動人数の規模が前述のいわゆる「若者層」と比べて非常に小さいことが原因と考えられます。

図表8. 年齢階級別の人口移動の状況



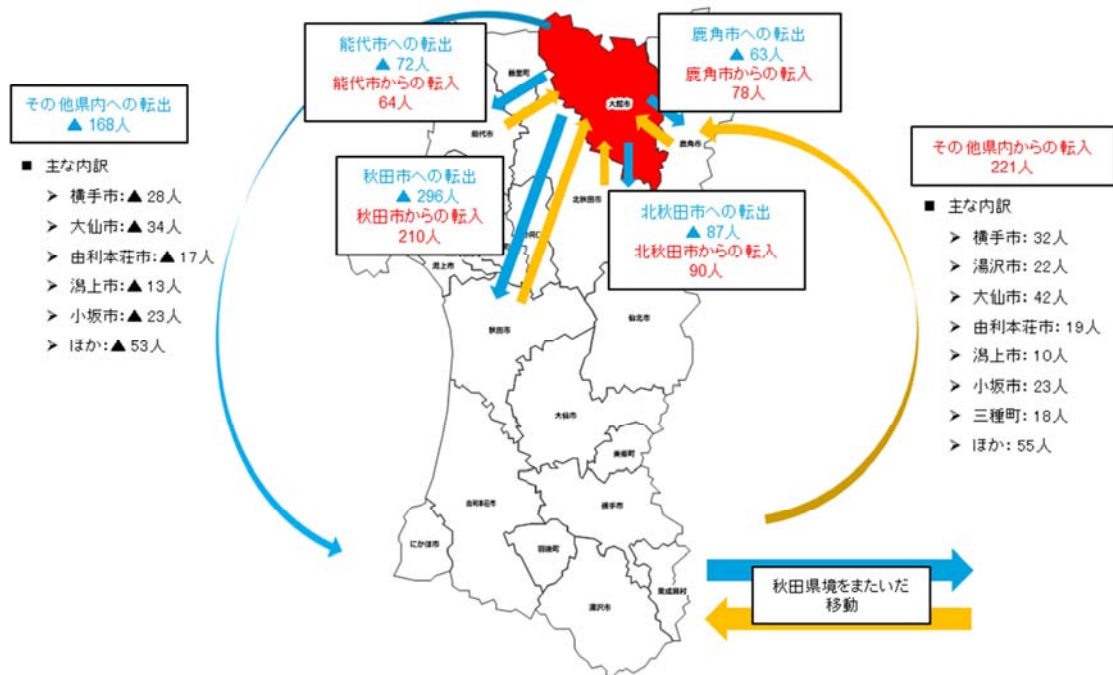
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

### ⑦ 地域ブロック別の人口移動の状況

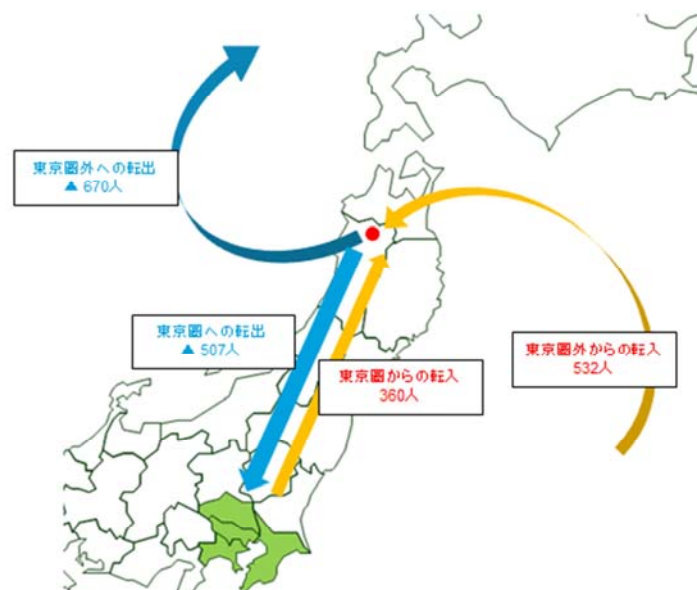
- ・ 本市は、県内での移動・県外との人口移動の双方で、転出超過となっています。
- ・ 県内への転出先、県内からの転入元は、ともに秋田市、北秋田市、能代市、鹿角市の4市が大半で、それぞれ転出者の76%(518人)、転入者の67%(442人)を占めています。
- ・ 一方、県境をまたぐ転入元・転出先では、ともに東京圏が4割前後を占めています。

図表9. 地域ブロック別の人口移動の状況

#### ■ 転入者・転出者の状況(秋田県内、平成25年(2013年))



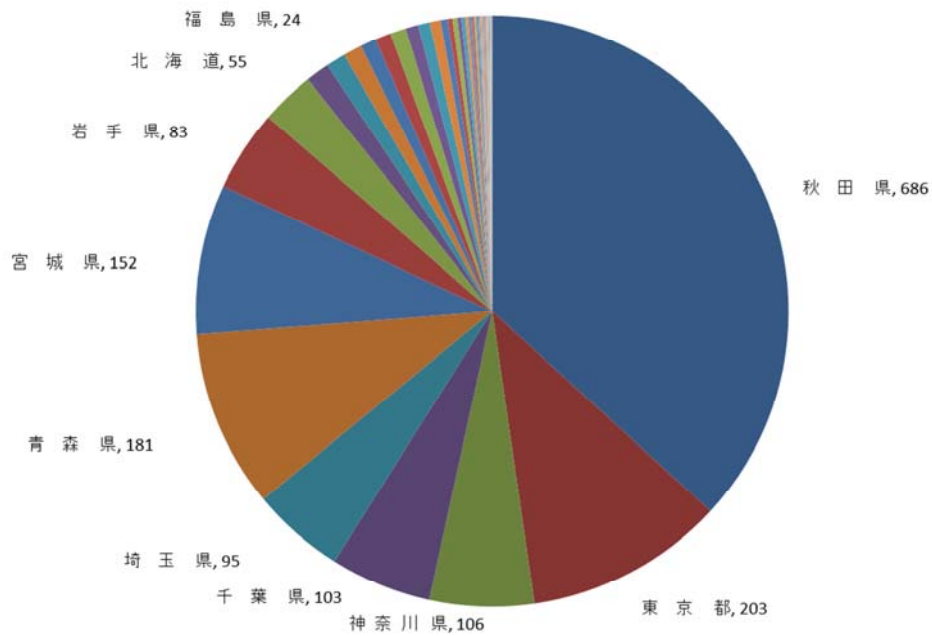
#### ■ 転入者・転出者の状況(秋田県外、平成25年(2013年))



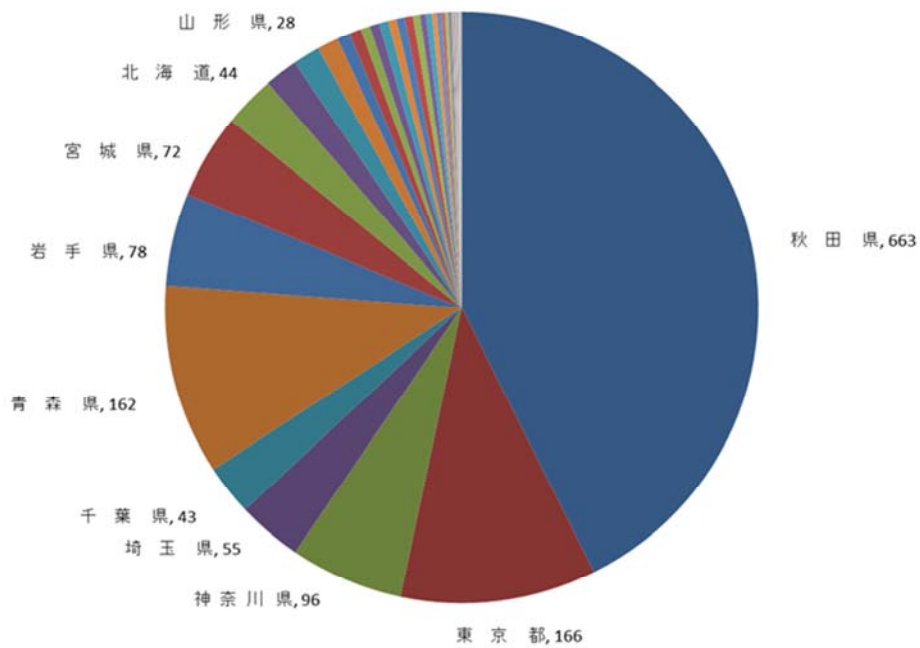
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表10. 転出先・転入元 都道府県別件数

■ 転出先

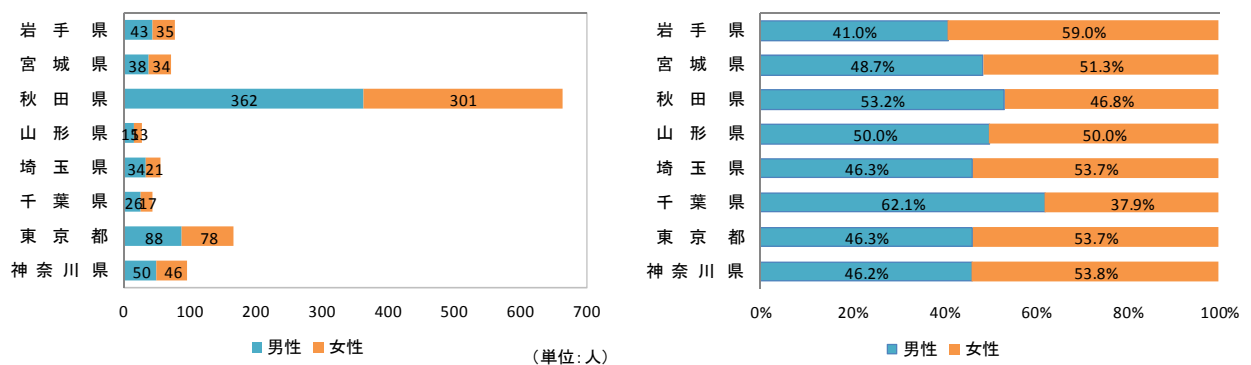


■ 転入元



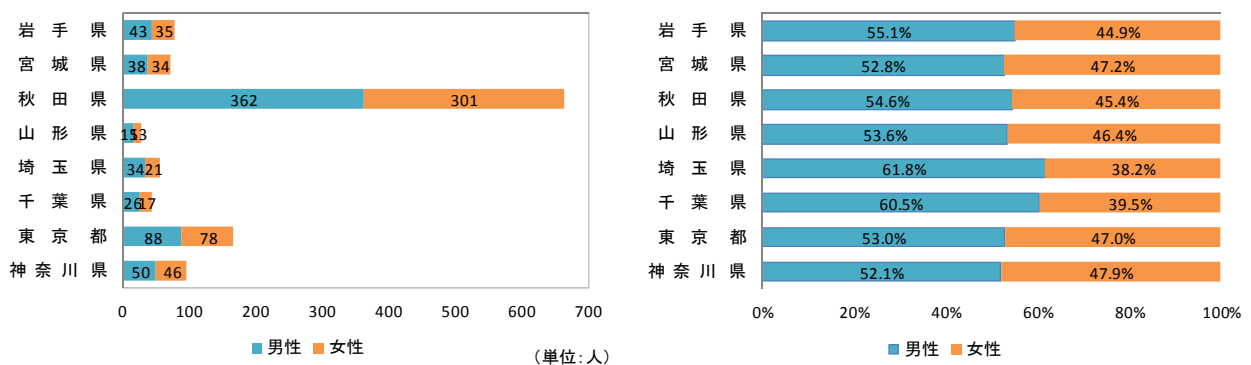
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表11. 転出先 都道府県別件数および、構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表12. 転入元 都道府県別件数および、構成比



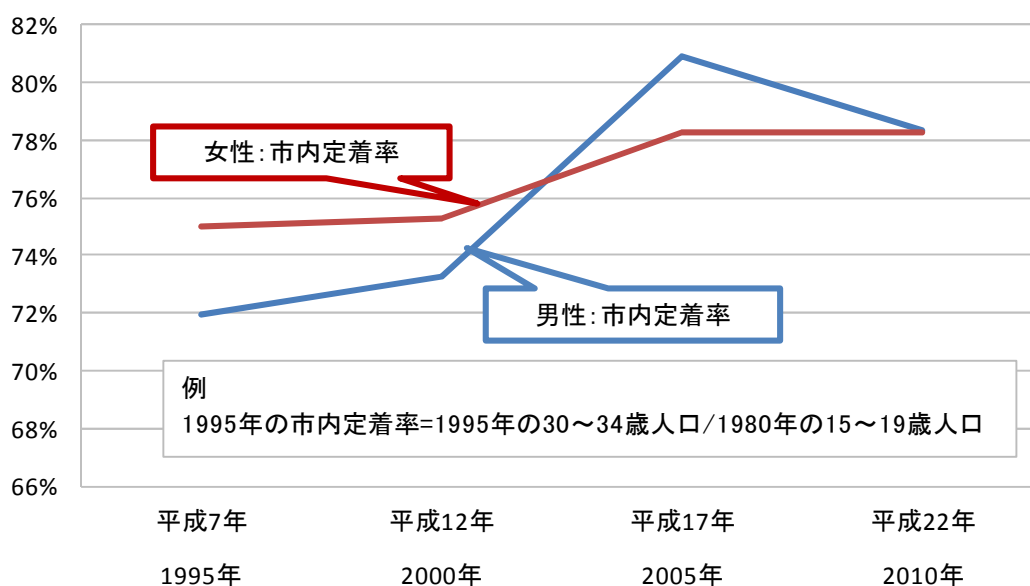
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

## (2) 人口移動分析

### ① 市内定着率

- ・ 30～34歳の人数について、その15年前の15～19歳の人数と比較した割合(=市内定着率)をみると、平成12年(2000年)から男女ともに平成17年(2005年)までは増加傾向にあり、その後、男性は減少、女性はほぼ横ばいの水準となっています。
- ・ 男女別では、女性の定着率が相対的に高かったものの、その後は男女で逆転が見られ、平成22年(2010年)には男女でほぼ同水準となっています。

図表13. 30～34歳時点での市内定着率(15～19歳時点との比較)



(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

図表14. 各年代層ごとの人口推移

人口・男		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	3,270	2,823	2,803	2,723	2,288	1,834	1,711	
30～34歳	3,852	3,389	2,614	2,352	2,069	2,268	2,134	
人口・女								
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	3,241	2,862	2,822	2,512	2,277	1,817	1,570	
30～34歳	3,810	3,460	2,704	2,432	2,154	2,209	1,966	

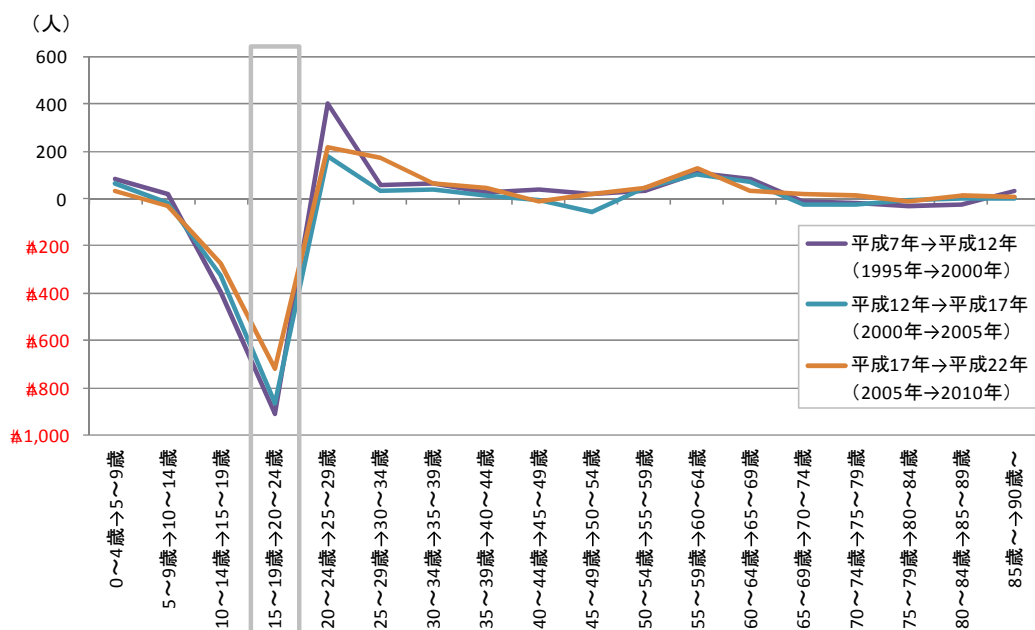
(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

## ② 年齢階層別の移動状況

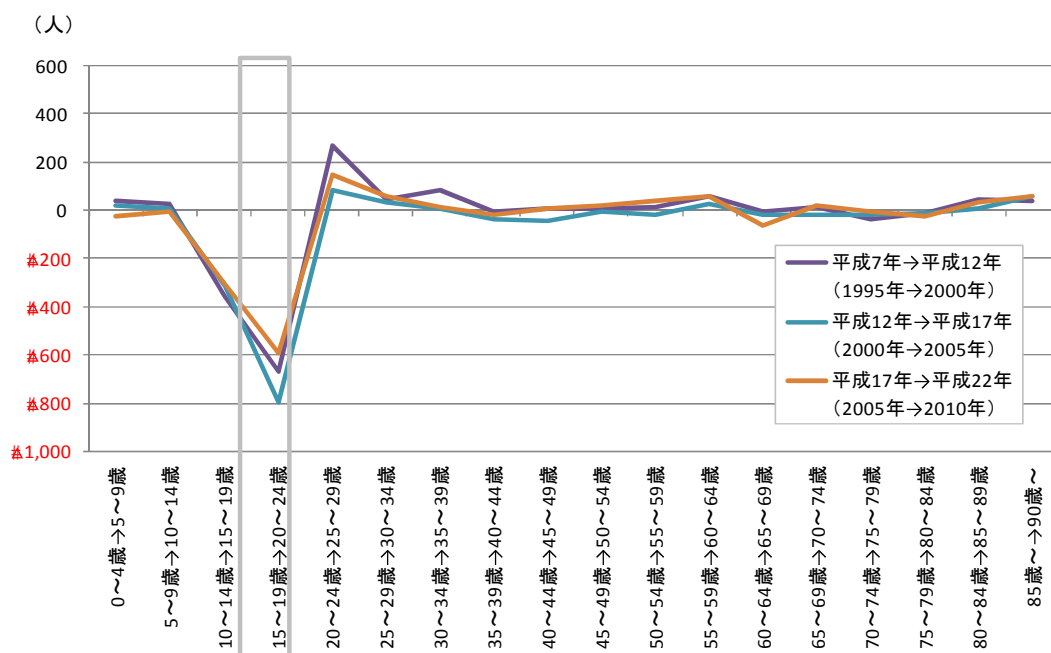
- ・ 男女とも「15～19歳→20～24歳」の年齢階層で転出超過となっています。
- ・ 一方で、男女とも「20～24歳→25～29歳」の年齢階層で転入超過となっています。
- ・ 過去と比較すると、10代後半～20代前半の年齢階層における純流出が緩和傾向にある反面、20代後半の年齢階層での純流入が縮小傾向にあります。
- ・ アンケート結果では、高校・大学の卒業後に市外での就職を希望する回答者が6割に達しており、その理由としては「(市外に)希望する仕事があるから」が最多となっています。

図表15. 年齢階層別人口移動の推移

### ■ 男性



### ■ 女性



(出所)都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率



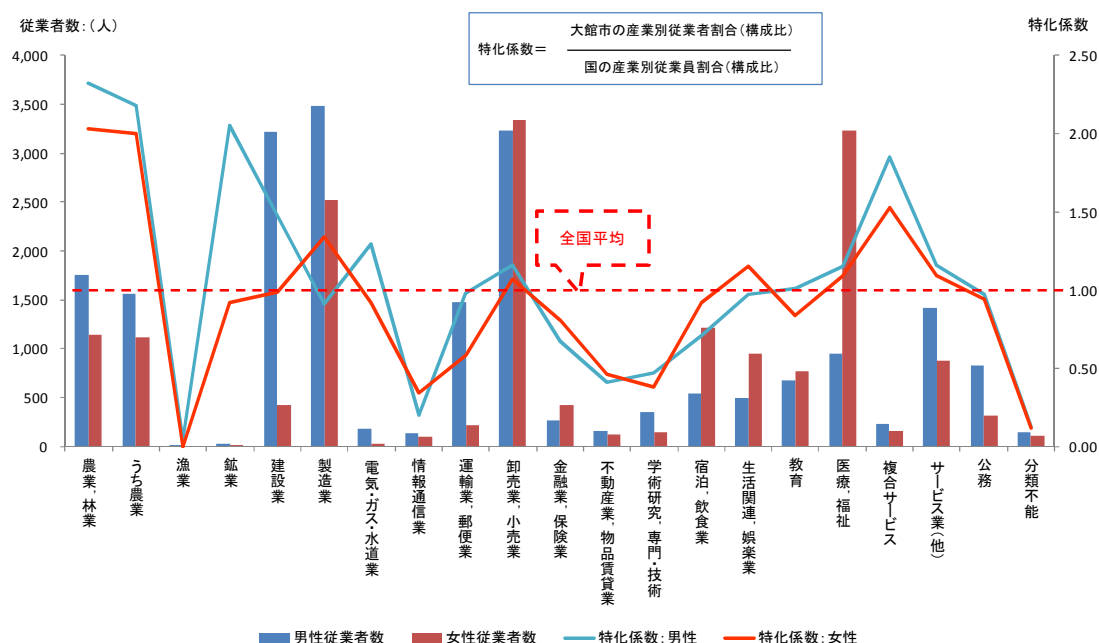
### (3) 雇用や就労等に関する分析

#### ① 男女別産業人口の状況

- ・ 男女別にみると、男性は「製造業」「卸・小売業」「建設業」「農業」の順に就業者が多く、女性は「卸・小売業」「医療・福祉」「製造業」「宿泊・飲食業」の順に多くなっています。
- ・ 特化係数(市の当該産業における就業者比率÷全国の当該産業における就業者比率)をみると、「農業」については、男性が2.3、女性が2.0と高く、また、「建設業(男性)」「製造業(女性)」「複合サービス業(主に、農業協同組合や郵便局)」「卸売業・小売業」「医療・福祉業」も基準となる1を超えた高水準となっています。
- ・ 一方で、「情報通信業」「不動産業」「学術研究」等は産業人口が少なく、また特化係数で見ても、全国的な水準と比べて就業者の割合が低くなっています。

※特化係数：IV巻末資料 用語集参照

図表16. 男女別産業人口および特化係数の状況



(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表17. 男女別産業人口および特化係数

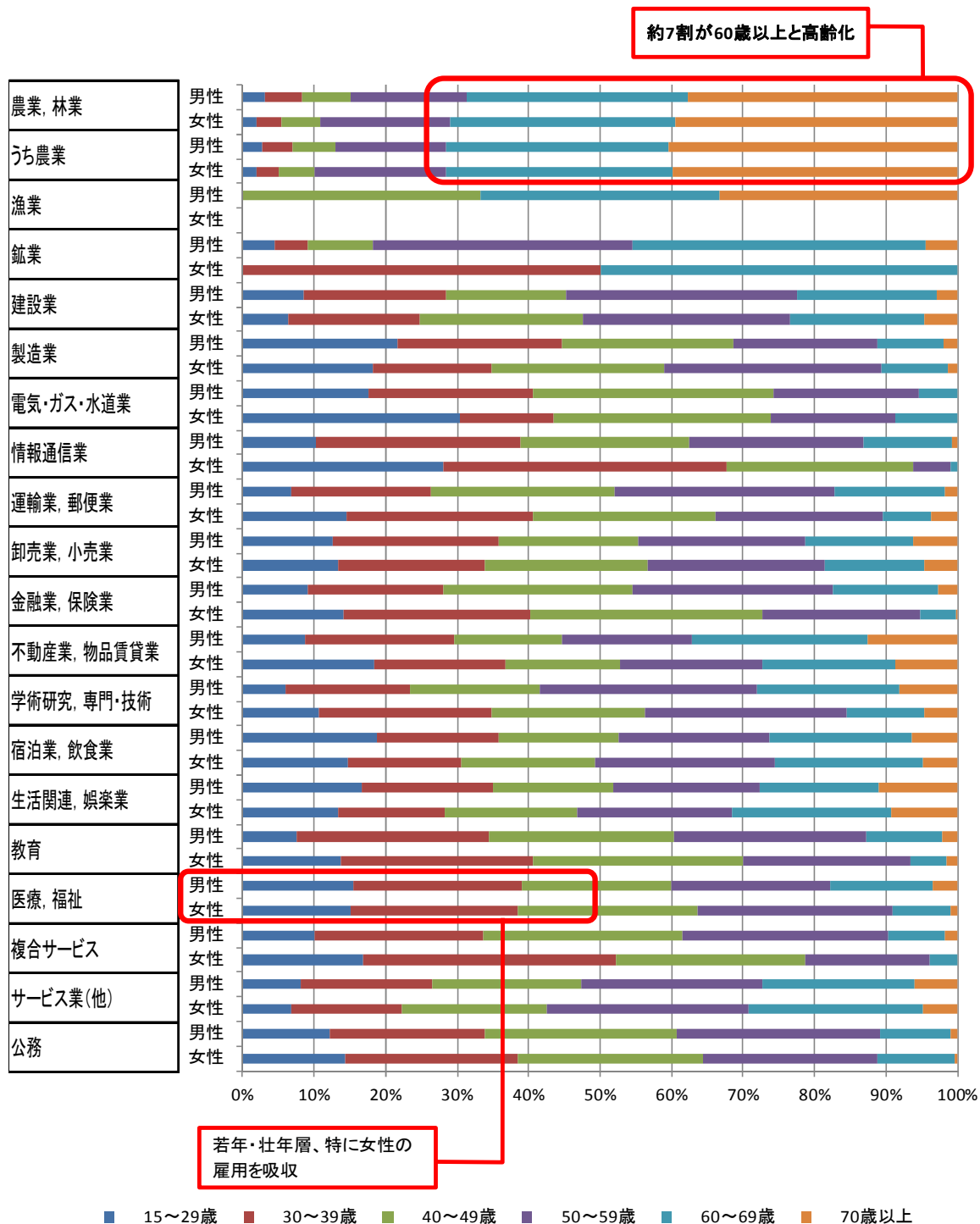
産業	従業者数(人)		特化係数		産業	従業者数(人)		特化係数	
	男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性
総数	19,543	16,062	1.0	1.0	金融業、保険業	264	420	0.7	0.8
農業、林業	1,748	1,141	2.3	2.0	不動産業、物品賃貸業	159	125	0.4	0.5
うち農業	1,565	1,114	2.2	2.0	学術研究、専門・技術	346	149	0.5	0.4
漁業	3	-	-	-	宿泊、飲食業	537	1,217	0.7	0.9
鉱業	22	2	2.1	-	生活関連、娯楽業	497	950	1.0	1.2
建設業	3,213	420	1.5	1.0	教育	674	774	1.0	0.8
製造業	3,489	2,517	0.9	1.3	医療、福祉	950	3,227	1.2	1.1
電気・ガス・水道業	182	23	1.3	-	複合サービス	229	155	1.9	1.5
情報通信業	136	96	0.2	0.3	サービス業(他)	1,415	874	1.2	1.1
運輸業、郵便業	1,474	219	1.0	0.6	公務	832	309	1.0	0.9
卸売業、小売業	3,229	3,339	1.2	1.1	分類不能	144	105	0.1	0.1

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

## ② 男女別の年齢階級別産業人口

- ・ 主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を比較すると、「農業、林業」における60歳以上の就業者割合が男女とも7割程度となっています。
- ・ 本市の基幹産業の1つである「農業、林業」は、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者が減少する可能性があります。
- ・ 一方で、「医療・福祉」は、若年・壮年層の雇用を吸収しています。

図表18. 年齢階級別産業人口



(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

## 2. 将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口推計

#### ① 社人研および日本創成会議の想定に準拠した場合による総人口の比較

- 本市の将来人口の推計に当たっては、社人研推計をベースに、人口増減の2つの要素である「自然増減」「社会増減」に以下の想定を置き、次の2つのパターンにより推計しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
<p>パターン1 「社人研推計準拠」</p>	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成22年(2010年)の全国の「子ども女性比」※1と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)について、平成27年(2015年)から平成52年(2040年)まで一定と仮定して市町村ごとに推計</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; 65歳未満では、全国との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定 65歳以上では、格差(比)が平成52年(2040年)まで一定</p>	<p>&lt;純移動率※2に関する仮定&gt; 平成17～平成22年(2005～2010年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年(2015～2020年)にかけて定率(概ね1/2)で縮小させ※3、それ以降は一定</p>
<p>パターン2 「日本創成会議推計準拠」</p>	<p>パターン1(社人研推計)と同じ</p>	<p>パターン1(社人研推計)で算出された平成22～平成27年(2010～2015年)の純移動率を平成27年(2015年)以降も縮小させず、移動総数の和が平成27年(2015年)以降も5年間ごとに平成52年(2040年)まで変わらないように調整</p>

※1: 子ども女性比(出生率の代替指標)=0～4歳人口/15～49歳女性人口

- 将来の0～4歳人口の算出に「子ども女性比」(0～4歳人口と15～49歳女性人口の比)を用いて推計
- 地域別推計で年齢別出生率ではなく、「子ども女性比」を用いるのは、市町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいこと、市町村の中には5歳階級別の女性人口が非常に少ない場合もあるため

※2: 純移動率

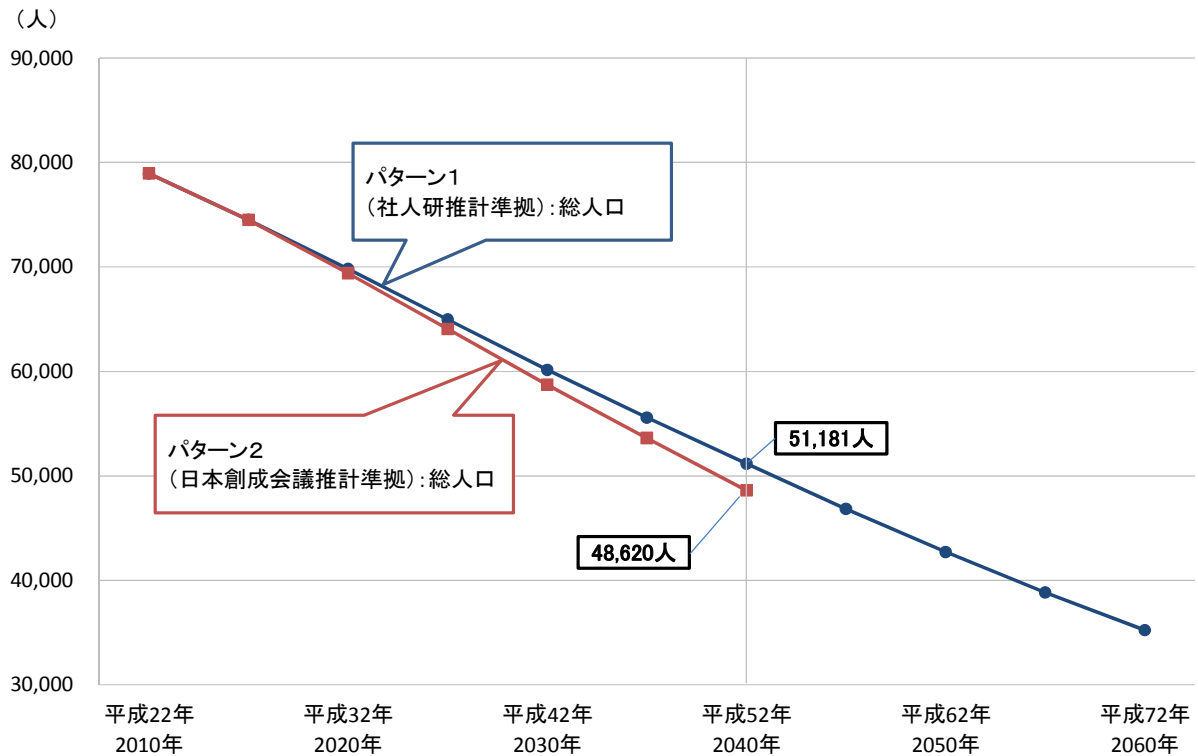
- 転入数から転出数を差し引いた転入超過数を意味する「純移動数」を、人口総数で割った数値

※3: 定率の縮小の仮定値

- 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)において、平成12年(2000年)以降、転入超過数の地域差が平成19年(2007年)をピークとして減少傾向にあること等を踏まえた仮定値

- ・ パターン1(社人研推計)とパターン2(日本創成会議推計)による平成52年(2040年)の総人口は、それぞれ51,181人、48,620人となっており、2,561人の差が生じています。
- ・ 本市は、人口が転出超過基調にあり、「総移動数が平成22年(2010年)から平成27年(2015年)までと概ね同じ水準で推移する」との仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

図表19. パターン1とパターン2の人口推計比較

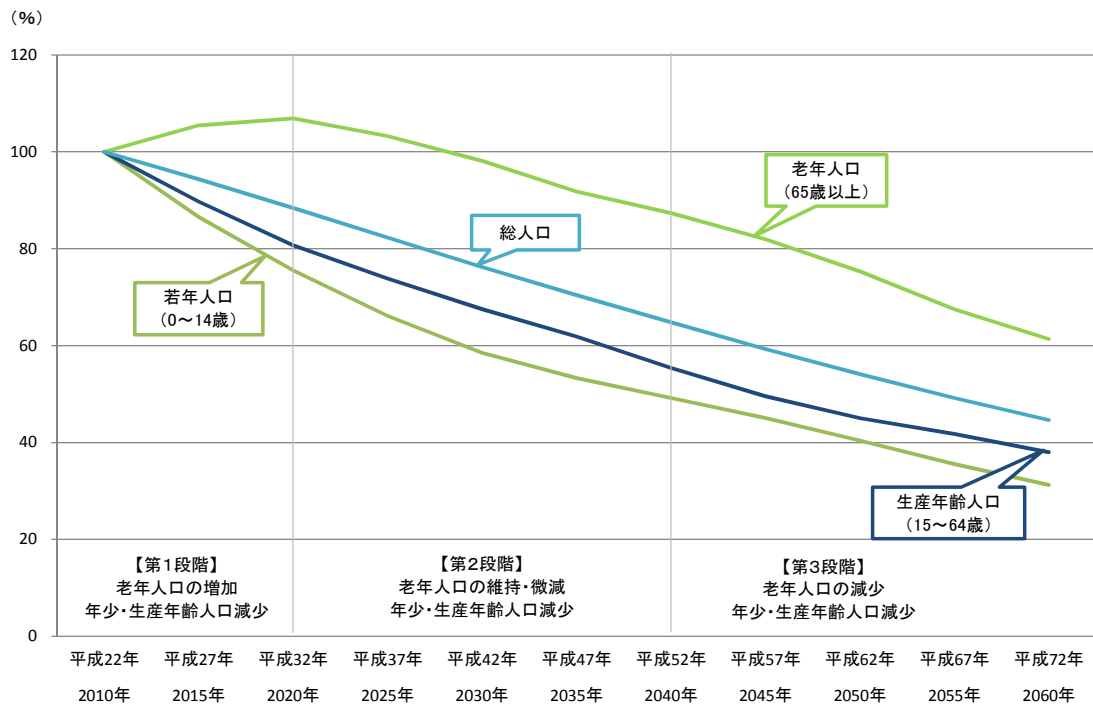


(出所) 将来人口推計ワークシート

## ② 人口減少段階の分析

- ・「人口減少段階」は、一般的に「第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階: 老年人口の維持・微減」、「第3段階: 老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・本市のパターン1(社人研推計)では、平成32年(2020年)までの老年人口は増加しているものの、その後、減少に転じており、平成52年(2040年)では「第3段階」に該当します。

図表20. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表21. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階

	(単位:人)		(単位:%)		人口減少段階
	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年(2040年) (平成22年(2010年)を100とした場合)		
老年人口	25,036	21,876	87		3
生産年齢人口	44,883	24,864	55		
年少人口	9,026	4,441	49		

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表22. 市町村別での人口減少段階

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階(3市村)	秋田市、湯上市、大潟村
第2段階(4市町)	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階(18市町村)	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市
	北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
	五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

(出所) 秋田県人口ビジョン(案)

## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### ① 将来人口のシミュレーション

- ・ 人口の変動は、出生・死亡と転入・転出とによって規定されるものの、その影響度は市町村ごとに異なります。例えば、出生率の上昇は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多いものの出生率が低い地域の方が、相対的に人口への影響度が大きいことが想定されます。
- ・ 将来人口推計におけるパターン1(社人研推計)をベースに、以下の2つのシミュレーションを行い、本市の将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン1 (社人研推計)	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成22年(2010年)の全国の「子ども女性比」と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)について、平成27年(2015年)から平成52年(2040年)まで一定と仮定して市町村ごとに推計</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; 65歳未満では、全国との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定 65歳以上では、格差(比)が平成52年(2040年)まで一定</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成17～平成22年(2005～2010年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年(2015～2020年)にかけて定率(概ね1/2)で縮小させ、それ以降は一定</p>
シミュレーション1	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成42年(2030年)までに人口置換水準※となる合計特殊出生率である2.1を回復と仮定 平成27年(2015年):合計特殊出生率 1.3 平成32年(2020年):合計特殊出生率 1.5 平成37年(2025年):合計特殊出生率 1.8 平成42年(2030年):合計特殊出生率 2.1</p>	パターン1と同じ
シミュレーション2	<p>&lt;死亡に関する仮定&gt; パターン1と同じ</p>	転入と転出が均衡するように変更

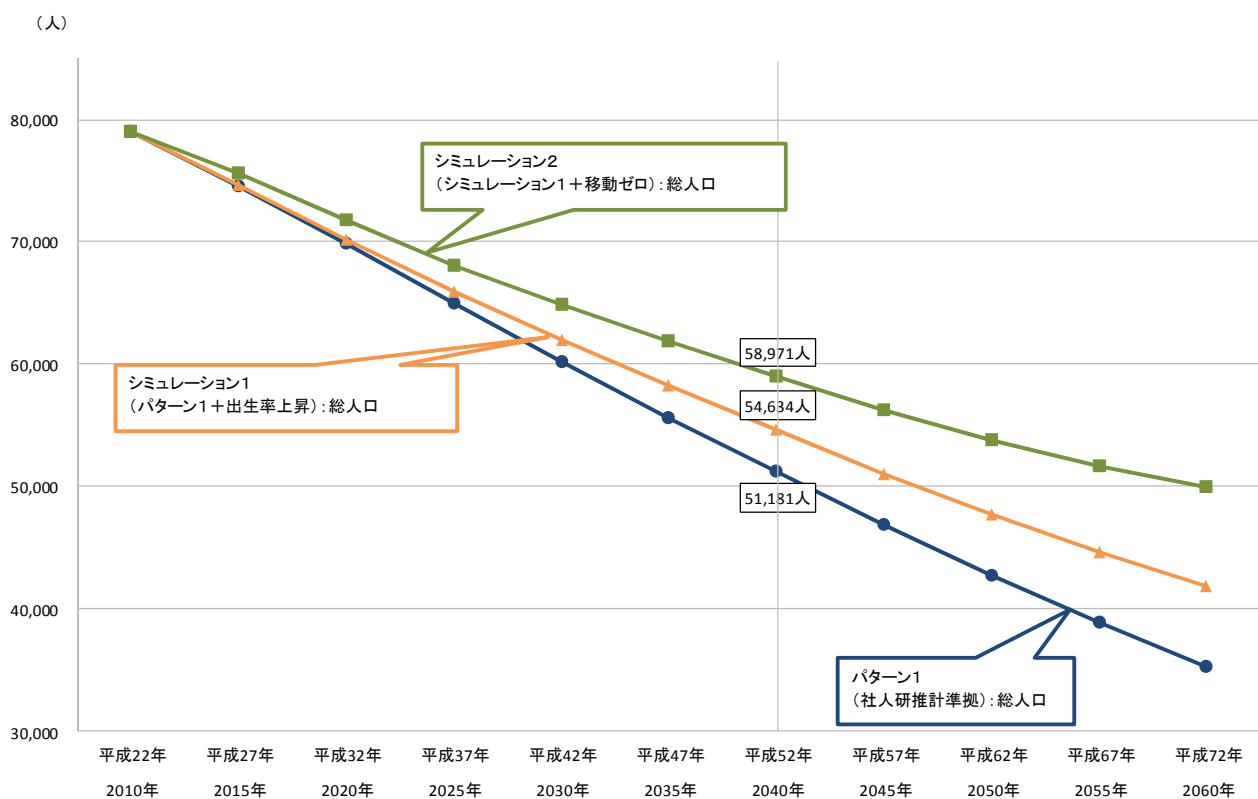
※:人口置換水準

人口が長期的に増加も減少もしない、均衡した状態となるのに必要となる合計特殊出生率の水準

人口構造が既に高齢化している場合、出生率が同水準を直ちに達成しても、人口が均衡するには長年を擁する

- ・ シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1(社人研推計)と同じとして、出生に関する仮定のみ合計特殊出生率を変えているものであり、パターン1(社人研推計)との対比で得られる値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを示しています。
- ・ シミュレーション1では、平成52年(2040年)の人口は5万4,634人となり、したがって、人口増減に対して出生率が与える影響度は、パターン1との比較で、106.7%(2040年時点)となります(次頁、図表24～図表26参照)。
- ・ シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみ(純移動率)を変えているものであり、シミュレーション1との対比で得られる値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを示しています。
- ・ シミュレーション2では、平成52年(2040年)の人口は5万8,971人となり、人口増減に対して人口移動が与える影響度は、シミュレーション1との比較で、107.9%(2040年時点)となります(次頁、図表24～図表26参照)。

図表23. 総人口の推計結果(パターン1、シミュレーション1、2)



(出所) 将来人口推計ワークシート

## ② 自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・ 判断基準に照らすと、本市における自然増減の影響度は「3(影響度 105～110%)」、社会増減の影響度は「2(影響度 110～120%)」となります。
- ・ したがって、人口の維持・増加に対しては、出生率の改善を通じて自然増を促進する施策が相対的に効果的であると考えられるものの、社会増を促進する施策に同時に取り組むことが、より一層効果的であると考えられます。

図表24. 自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度(2040年)	1	大湯村				
	2			秋田市, 横手市, 大館市, 湯上市		
	3	東成瀬村		能代市, 鹿角市, 由利本荘市, 大仙市, にかほ市, 仙北市, 上小阿仁村, 三種町, 八峰町, 八郎潟町, 井川町, 美郷町, 羽後町		
	4	小坂町		湯沢市, 北秋田市, 藤里町	男鹿市, 五城目町	
	5					

(注) 対角線は「自然増減の影響大」を示し、対角線の下側は「社会増減の影響大」を示す。

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表25. 大館市の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 54,634(人) パターン1の平成52年(2040年)推計人口 = 51,181(人) → 54,634(人) / 51,181(人) = <b>106.7%</b>	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口 = 58,971(人) シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 54,634(人) → 58,971(人) / 54,634(人) = <b>107.9%</b>	2

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表26. 自然増減の影響度および社会増減の影響度に関する5段階評価

自然増減の影響度(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口) / (パターン1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100~105%	105~110%	110~115%	115%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい				
社会増減の影響度(シミュレーション2:平成52年(2040年)の総人口) / (シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100~110%	110~120%	120~130%	130%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 転入出均衡による人口増加の効果 → 大きい				

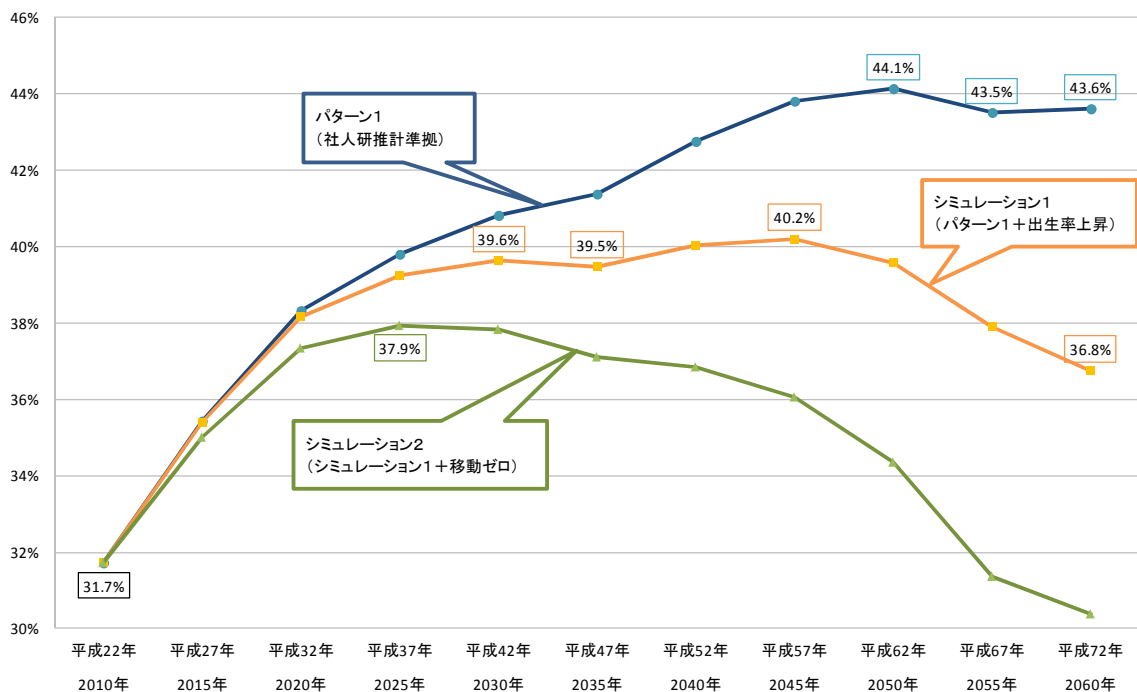
(出所) 秋田県人口ビジョン(案)



### ③ 老年人口比率の変化(長期推計)

- ・ パターン1とシミュレーション1・2について、平成52年(2040年)時点の仮定を平成72年(2060年)まで延長して老年人口比率を推計すると、パターン1では、平成62年(2050年)に44%へと到達します。
- ・ シミュレーション1においては、「平成42年(2030年)までに人口置換水準を回復する」との仮定により、人口構造の高齢化がある程度は抑制され、平成57年(2045年)における40%程度でピークアウトし、その後は低下します。
- ・ シミュレーション2では、「平成42年(2030年)までに出生率が人口置換水準を回復するのに加えて、人口移動が均衡する」との仮定により、高齢化はさらに抑制され、平成37年(2025年)における38%程度でピークアウトし、その後は低下します。

図表27. 老年人口比率の長期推計



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表28. 老年人口比率の長期推計

65歳以上 人口数 (単位:人)											
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	25,036	26,406	26,768	25,852	24,564	22,995	21,876	20,522	18,857	16,896	15,365
シミュレーション1	25,036	26,406	26,768	25,852	24,564	22,995	21,876	20,522	18,857	16,896	15,365
シミュレーション2	25,036	26,450	26,773	25,826	24,538	22,943	21,722	20,285	18,476	16,209	15,166

65歳以上 人口比率											
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	31.7%	35.4%	38.3%	39.8%	40.8%	41.4%	42.7%	43.8%	44.1%	43.5%	43.6%
シミュレーション1	31.7%	35.4%	38.2%	39.2%	39.6%	39.5%	40.0%	40.2%	39.6%	37.9%	36.8%
シミュレーション2	31.7%	35.0%	37.3%	37.9%	37.8%	37.1%	36.8%	36.1%	34.3%	31.4%	30.4%

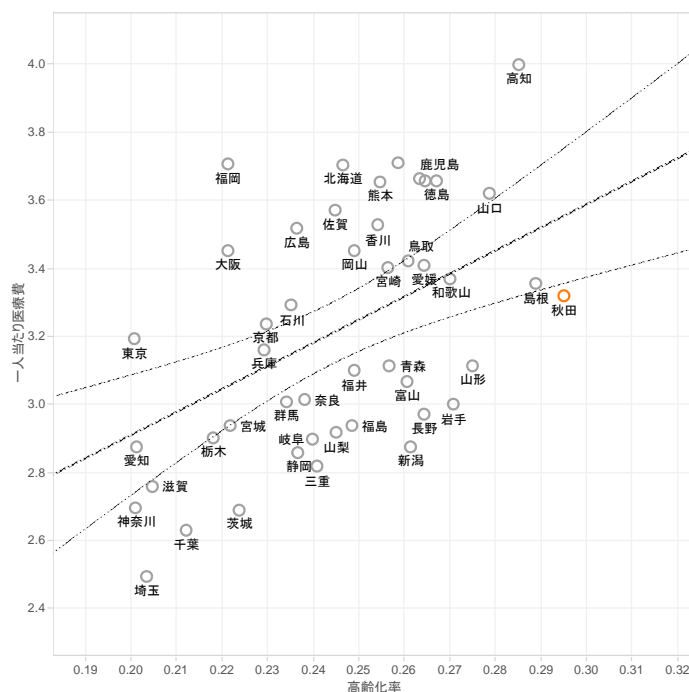
(出所) 将来人口推計ワークシート

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

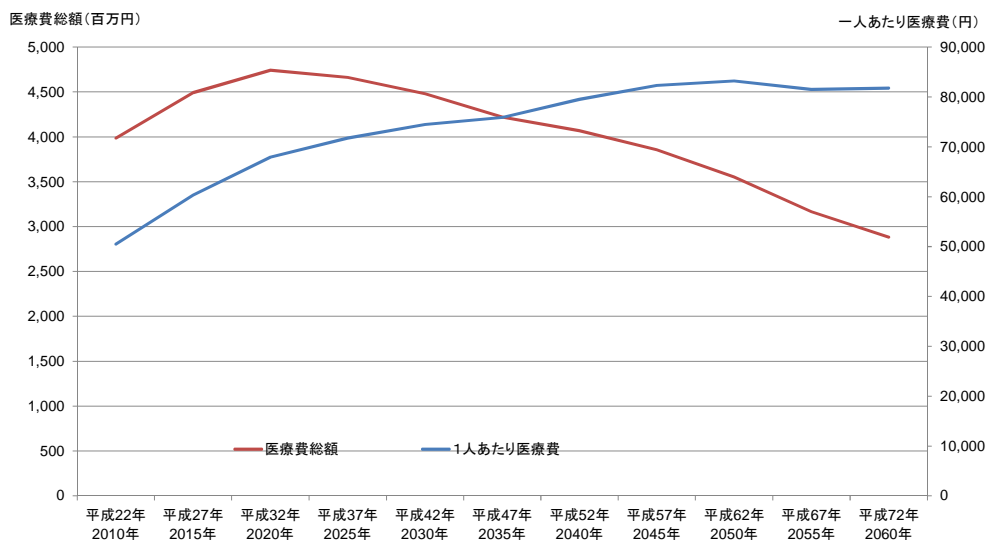
#### (1) 高齢化の進展が社会保障費に与える影響

- ・ 高齢化率と人口 1 人あたり医療費との関係性をみると、高齢化率 1%の上昇により、人口 1 人あたり医療費は約 3.8%上昇しています。
- ・ この関係性を適用すると、本市の医療費総額は、高齢化率の上昇を反映して平成 32 年(2020 年)まで増加傾向で推移した後に、人口減少を受けて減少に転じる見込みとなります。
- ・ 一方で、人口に占める高齢者の割合が増加し続けることから、一人あたり医療費は継続して増加傾向となることが予想されます。

図表29. 高齢化率と一人あたり医療費の関係(都道府県別)



図表30. 医療費総額と一人あたり医療費の推移

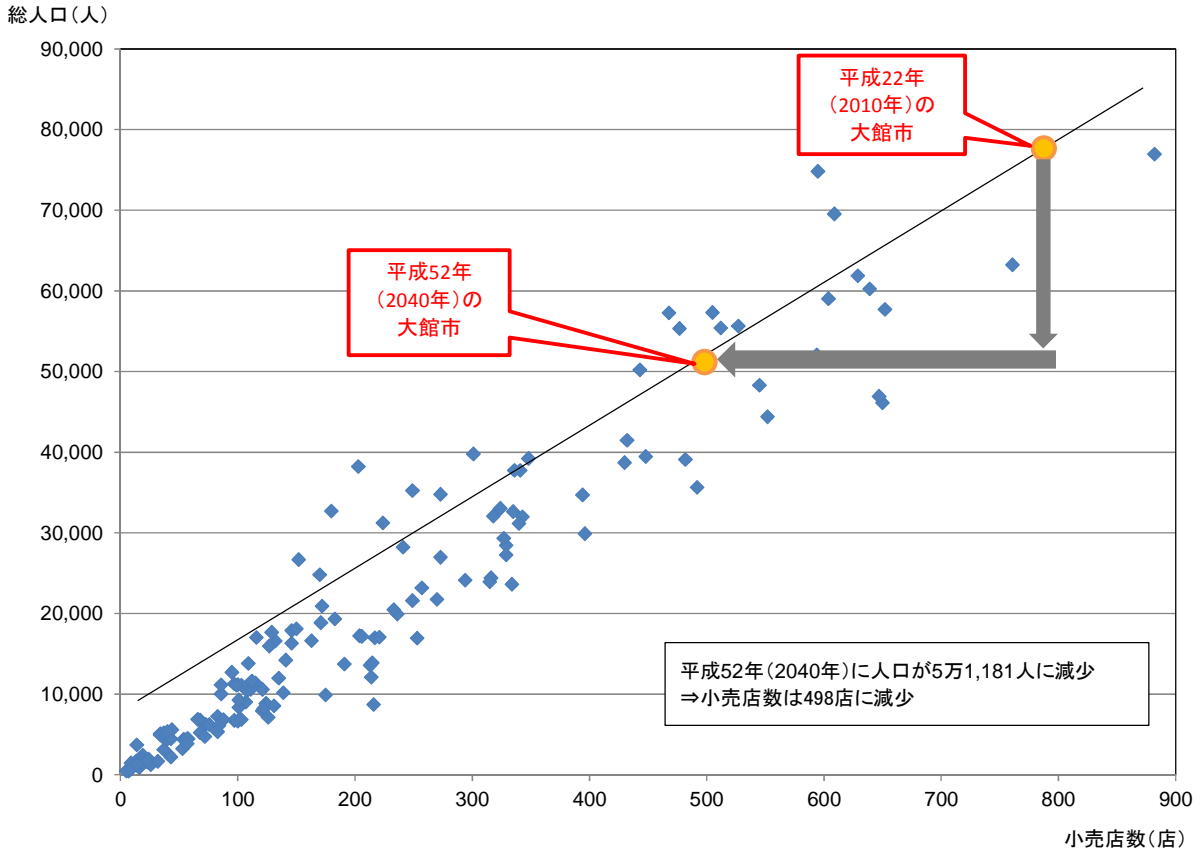


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

## (2) 人口の減少が地域の利便性に与える影響

- ・ 人口と小売店数の関係性をみると、およそ人口約 100 人に対して小売店が 1 店存在しています。
- ・ 本市の人口が平成 52 年 (2040 年) に 51,181 人まで減少すると、市内の小売店数は平成 22 年 (2010 年) の 792 店から、平成 52 年 (2040 年) には 498 店まで減少する可能性があります。

図表31. 人口と小売店数の関係

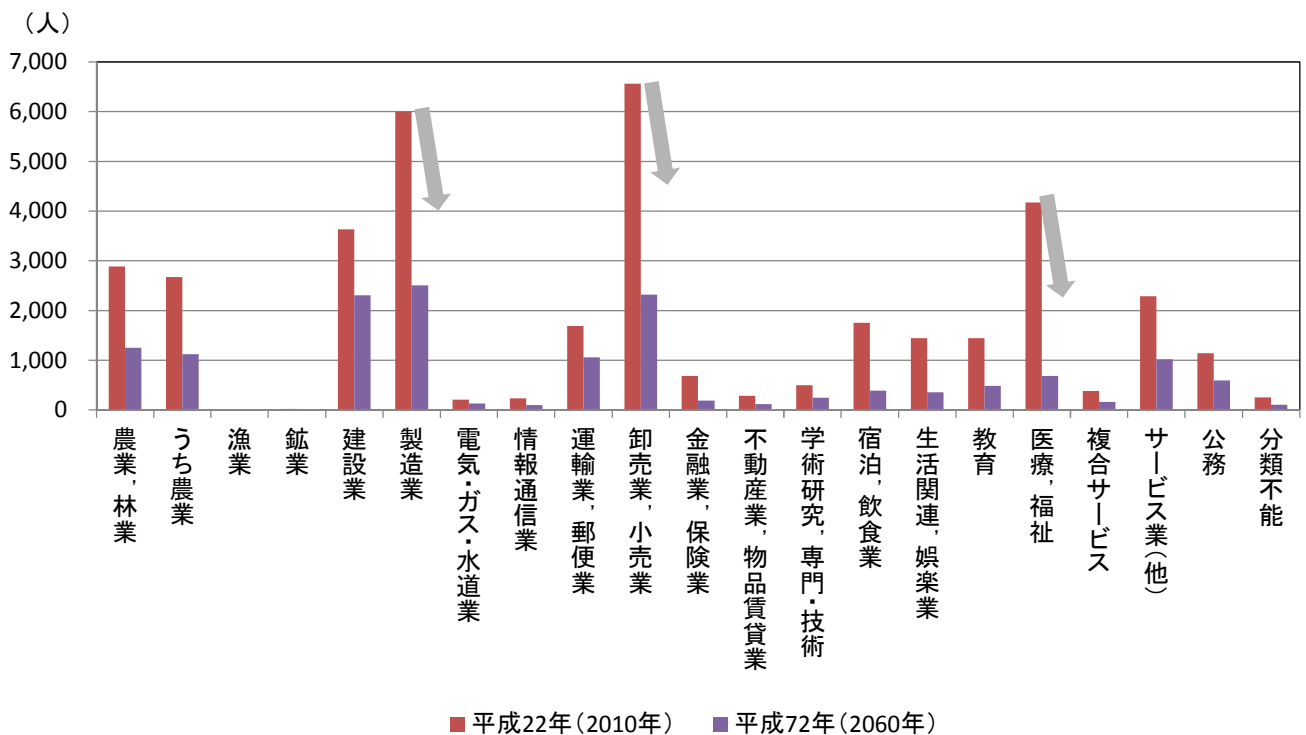


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

### (3) 人口の減少が地域の産業に与える影響

- ・ 平成22年(2010年)時点での本市における産業・男女・年齢区分別の従業者数割合を元に、将来時点での年齢区分別人口(平成72年(2060年)、社人研推計)を用いて、各区分別での従業員数を推計しました。
- ・ 人口減少および高齢化の進展により、全ての業種で従業者数の減少(全体で、3万5,605人、平成22年(2010年)→1万4,040人、平成72年(2060年))が見られます。
- ・ 特に、若年層の就業比率が高い「製造業」「卸売業、小売業」「医療・福祉」での減少幅が大きくなっています。

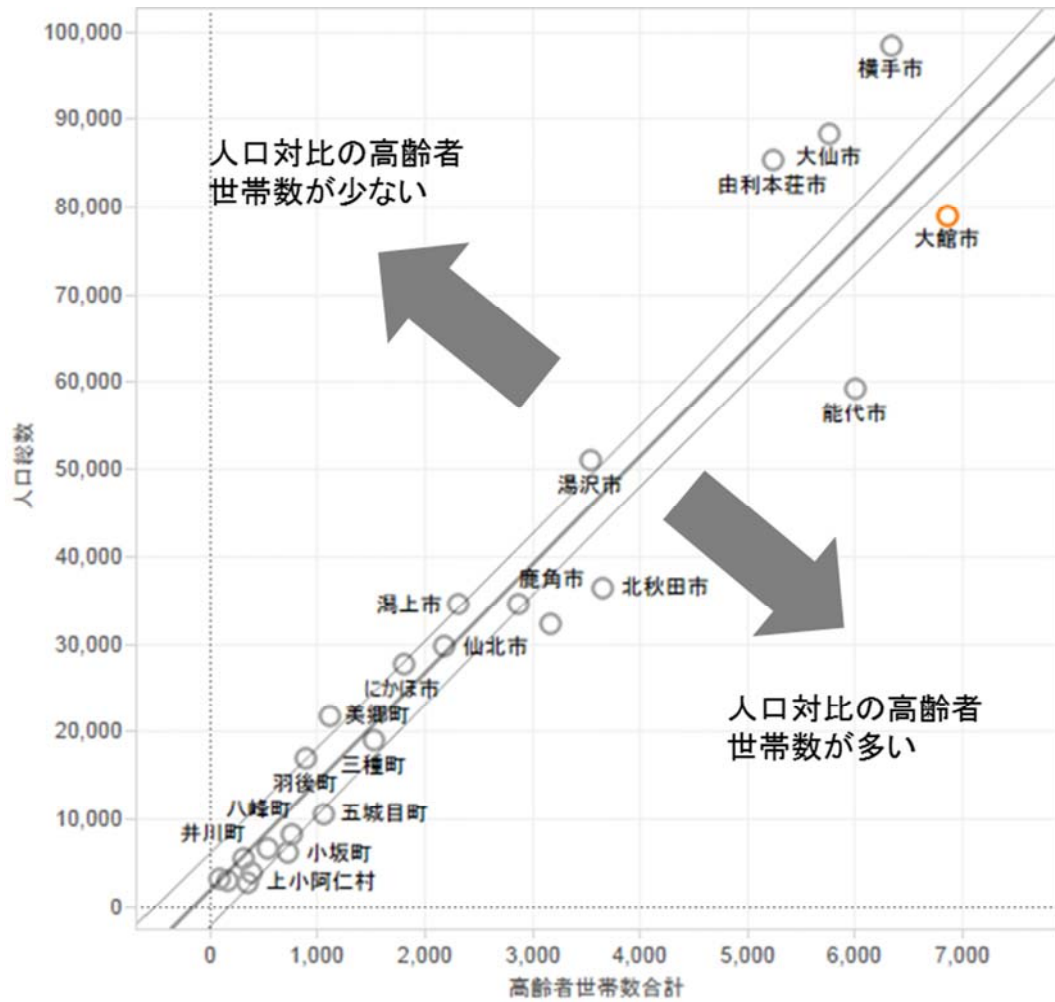
図表32. 産業人口の変化(平成22年(2010年)→平成72年(2060年))



(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESASより入手)

- ・ 秋田県全体の傾向と比較すると、本市は人口に占める高齢者世帯数が多い傾向にあります。

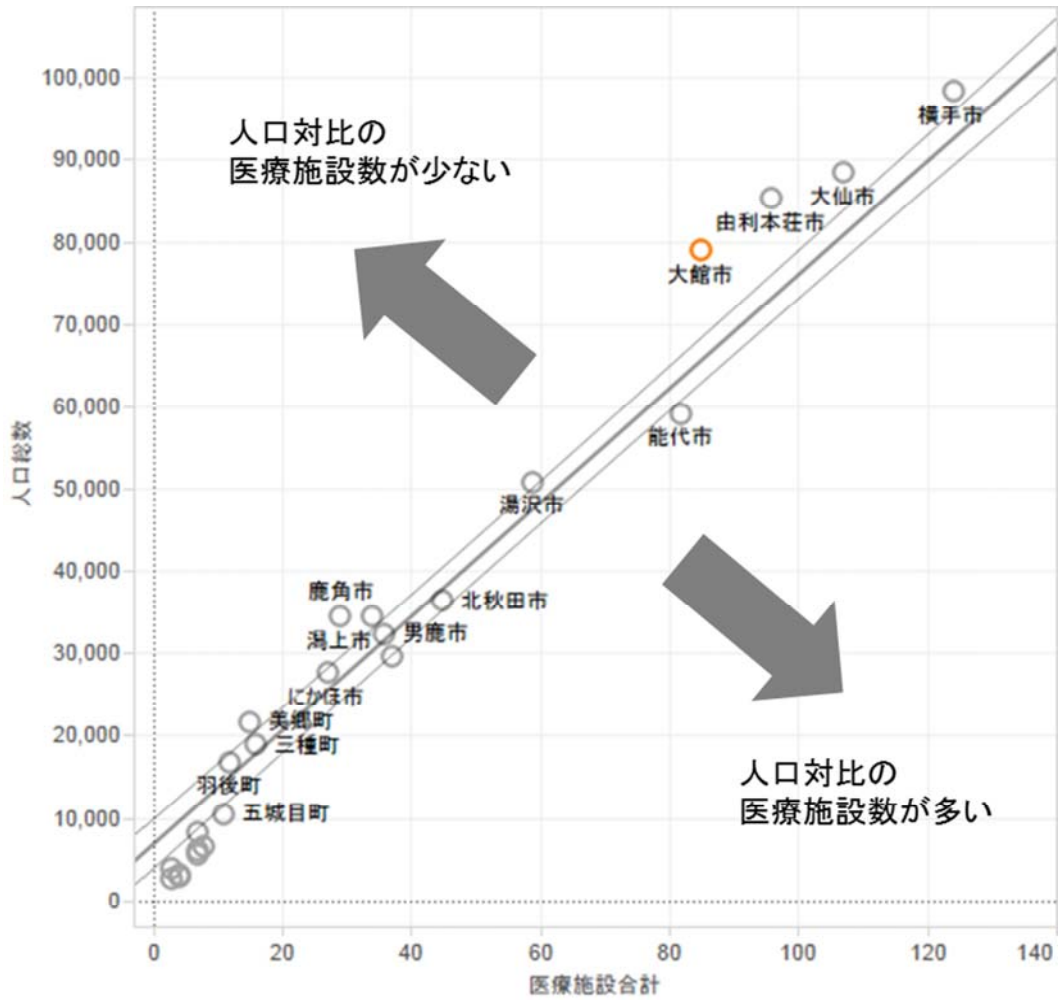
図表33. 秋田県内の高齢者世帯数と人口総数の関係



(出所)統計でみる市区町村のすがた 2015

- ・ 本市の医療施設数は、人口総数対比で見ると、やや少ない傾向にあります。

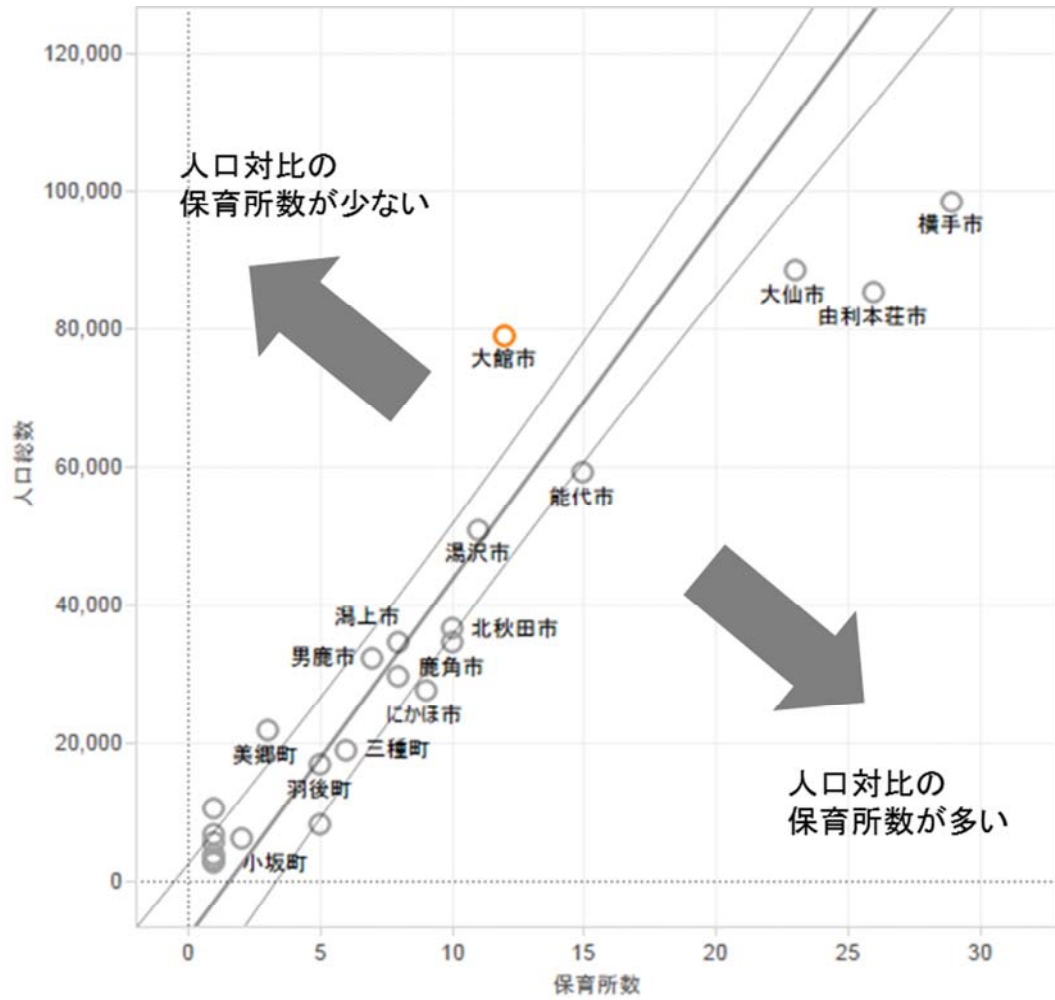
図表34. 秋田県内の医療施設数と人口総数の関係



(出所)統計でみる市区町村のすがた 2015

- ・ 本市における保育所数は、人口総数対比で見ると、県内でやや少ないグループに属します。

図表35. 秋田県内の保育所数と人口総数の関係



(出所)統計でみる市区町村のすがた 2015

### Ⅲ. 人口の将来展望

#### 1. 「まち」「ひと」「しごと」に係る住民の意識・希望に関する調査

##### (1) 結婚・出産・子育てに関する意向

###### ① 調査の概要

- ・ 結婚・出産支援策の検討に際して、市民を対象に結婚・出産等に関する意向を調査しました。

図表36. 結婚・出産等に関する意向の調査の概要

調査目的	結婚・出産等に関する意向の調査
調査地域	大館市
調査対象	大館市民
配布数	1500 部
回収済のアンケート数	548 部 (36.5%)
調査期間	2015 年 8 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送及び回収

###### ② 調査対象者の属性

- ・ 全体で約 550 名のうち、男女比は男性 44%、女性 55%です。
- ・ 平均年齢は 57.4 歳であり、年齢別では世代の順に、70 代以上が最も多く、20 代・10 代が最も少なくなっています。

###### ③ 結婚に関する意識

- ・ 既婚者と独身者が概ね 7:3 の割合です。
- ・ 独身者にとって、結婚に関して気になる点としては、男女ともに経済的要因を挙げる回答が最多となっています。
- ・ 行政に期待する結婚支援策としては、雇用確保を通じた間接的な支援を求める回答が最大となっています。
- ・ 結婚相手の出身地に対するこだわりは少なく、市外からの転入や交流人口を増加させることが重要であることを示唆していると考えられます。
- ・ 結婚するつもりはない理由として、男性では経済的能力、女性では精神的自由が最多回答となっており、男女での違いが見られます。
- ・ 大館市への移住・定住の理由として、男性では自分の職場・学校の所在が最多回答となっているのに対し、女性では結婚相手の住居(が大館市であること)が最多回答となっており、差異が見られます。



#### ④ 出産・育児に関する意識

- ・ 理想の子どもの人数を実現できない理由としては、男女ともに現在の収入に関する不十分さを挙げる回答が多く、さらに女性では、育児の精神的・身体的負担が大きいことを挙げる回答が非常に多くなっています。

### (2) 大館市への移住に関する意向

#### ① 調査の概要

- ・ 大館市へのふるさと納税者を対象に、大館市への移住に関する意向について調査しました。

図表37. 移住に関する意向の調査の概要

調査目的	大館市への移住に関する意向の調査
調査地域	全国
調査対象	大館市へのふるさと納税者
配布数	1500 部
回収済のアンケート数	436 部 (29.0%)
調査期間	2015 年 8 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および回収

#### ② 調査対象者の属性

- ・ 男性が約 8 割と圧倒的に多く、年齢別では 40 代と 50 代が 6 割を構成しています。
- ・ 出身地は秋田県外が圧倒的多数であり、現在も秋田県外に居住しています。

#### ③ ふるさと納税に関する意識

- ・ ふるさと納税ポータルサイトを契機に、特産品を目当てに納税したケースが多いとの特徴が見られます。
- ・ 相対的に少数ではあるものの、事業の成長を期待した納税者の間では、子どもの成長支援に関する事業が期待されています。
- ・ 大館市に対して愛着がある、または成長させてもらいたい事業がある納税者の間では、特に「親しみ」「健やか」といったイメージを抱いています。

#### ④ 移住に関する意識

- ・ 移住予定のない回答者が 8 割以上である一方、未定としている回答者が 1 割程度となっています。
- ・ 大館市内での仕事に関する情報は、市外の納税者に対して届いていない可能性が高いと判断されます。
- ・ 現役世代の移住には、現在の仕事・収入を代替する選択肢が提供できるか否かが重要であることを示唆しています。

- ・ 引退世代の移住に関しては、日本版 CCRC に関して「他市町村との比較の上で検討する」との回答が 3 割程度を占めることから、今後の PR や取組み次第で変化しうるものと判断されます。

※CCRC(Continuing Care Retirement Community) : 高齢者健康コミュニティ

### (3) 高校・大学など卒業後の就職及び進路に関する意向

#### ① 調査の概要

- ・ 大館市内の高校に通学する生徒を対象に、今後の進路および居住地に関する意向や、市に対するイメージ等について調査しました。

図表38. 進路等に関する意向の調査の概要

調査目的	進路に関する意向の調査
調査地域	市内の高校
調査対象	大館市内の高校に通学する生徒
配布数	2,068 部
回収済のアンケート数	2000 部 (96.7%)
調査期間	2015 年 8 月
調査方法	無記名式アンケートの直接配布及び回収

#### ② 調査対象者の属性

- ・ 全体で 2,000 人の回答者のうち、男女はほぼ同数となっています。
- ・ 居住地については、8 割が市内、残りの 2 割が未回答となっています。

#### ③ 定住意向に関する調査

- ・ 産まれたとき、または幼少より市内にて育った生徒が大半であるものの、概ね半数が高校、大学等の卒業後に、他の地域へと移ることを希望・予定しています。
- ・ その理由として、市内では希望する就職・進学先が無いことが最多回答として挙げられています。

#### ④ 進路に関する調査

- ・ 男女ともに、「医療、保健、福祉関係」「公務員」が希望する職業に関する最多回答となっています。
- ・ 高校および大学等の卒業後には、大館市以外での就職を希望・予定する回答者が 6 割に達しています。
- ・ 市内就職を希望・予定する回答者の場合、その理由として「家族の存在による生活のしやすさ」や「大館市への愛着」が理由として多く挙げられる一方、市外就職の希望・予定者と比較すると、「希望する仕事ができるから」との回答が相対的に少なくなっています。
- ・ 学校や自治体を通じた就職支援に関しては、「特にない」とする回答が最多であるものの、次いで「地元企業の情報提供・見学」を期待する回答が多くなっています。

⑤ **大館市のイメージに関する調査**

- ・ 全体の6割の回答者が、大館市の住みやすさに対して肯定的なイメージを持っています。
- ・ 食べ物や自然景観、および友人の存在に関する満足度が高く、一方で交通や買い物の不便さや娯楽施設の不十分さに対する不満度が高い傾向が見られます。
- ・ 大館市に関しては、親しみや快適さ、潤いや健やかさのイメージが強い一方、個性や活気、創造性などについてのイメージは弱いと判断されます。

## 2. 人口の将来展望

### (1) 将来展望

- 一定の条件の下で各仮定値を設定し、将来人口の推計を実施しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
推計 1	<p>&lt;出生に関する仮定&gt;            国の長期ビジョンと同様に平成 32 年(2020 年)に 1.6、平成 42 年(2030 年)に国民の希望出生率<sup>※1</sup>1.83、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準<sup>※2</sup>2.07 を達成し、以降一定と仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt;            65 歳未満では、全国との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成 52 年(2040 年)までに 1/2 となるように仮定            65 歳以上では、格差(比)が平成 52 年(2040 年)まで一定</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt;            平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入・転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>
推計 2	<p>&lt;出生に関する仮定&gt;            国の長期ビジョンを参考に、平成 47 年に国民の希望出生率 1.83 を達成。その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt;            推計 1 と同じ</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt;            推計 1 と同じ</p>

※1: 希望出生率

= (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

○日本の国民希望出生率: 日本創成会議の試算によると 1.83

有配偶者の割合	: 34%	平成 22 年国勢調査
夫婦の予定子ども数	: 2.07	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の割合	: 66%	平成 22 年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	: 89%	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の希望子ども数	: 2.12	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
離死別等の影響	: 0.938	社人研「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」

※2: 人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のことです。

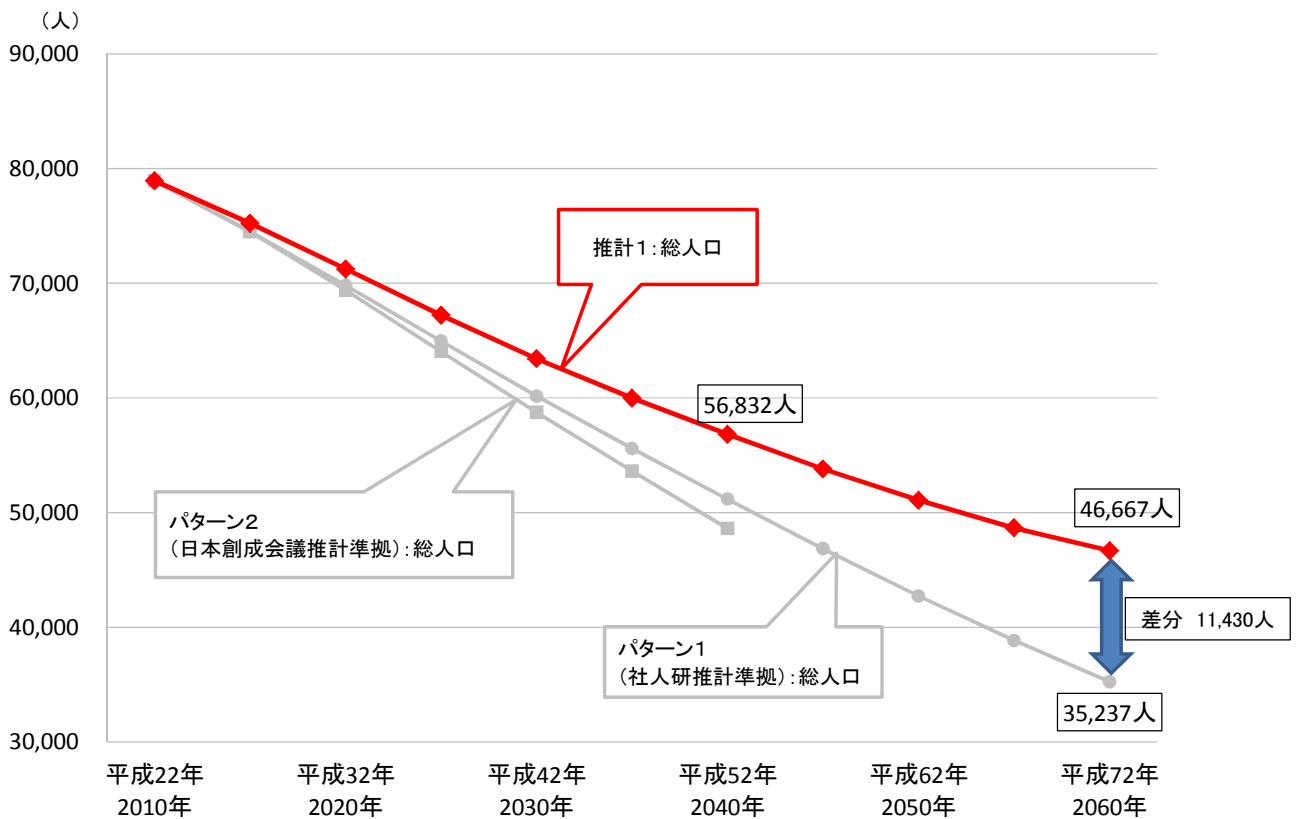
図表39. 合計特殊出生率の仮定値一覧

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
国の長期ビジョン			1.6程度		1.8程度		2.07程度				
推計 1	1.47	1.54	1.60	1.70	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
推計 2	1.47	1.50	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07	2.07

## (2) 目指すべき将来人口

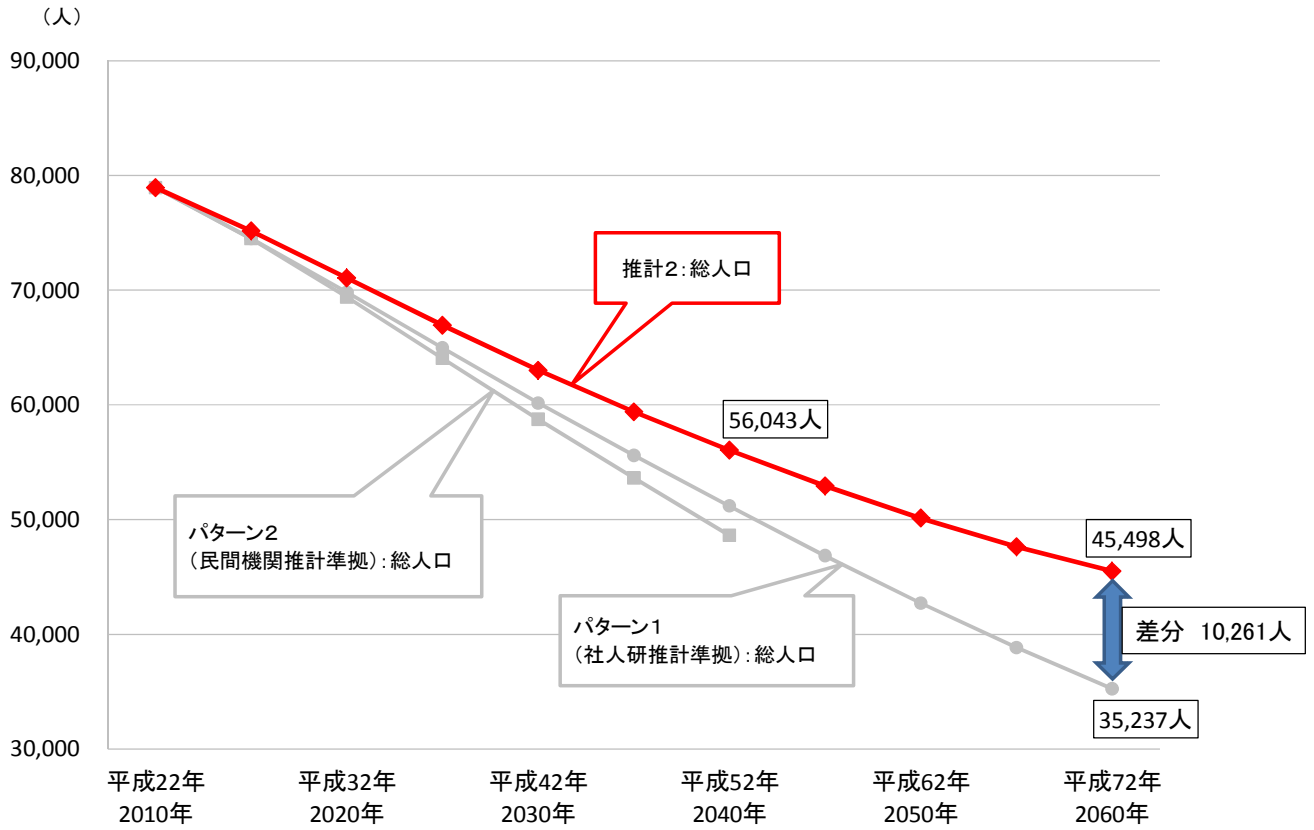
- ・ 社人研推計(パターン1)では、平成72年(2060年)には3万5,237人まで減少するものの、「推計1」では4万6,667人、「推計2」では4万5,498人となります。
- ・ 以降では、「推計2」の4万5,498人を、本市の目指すべき将来人口とします。
- ・ 人口減少に対する種々の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善された場合、平成72年(2060年)には社人研推計(パターン1)と比較して、「推計1」では1万1,430人、「推計2」では1万261人の、人口減少に対する改善効果が見込まれます。

図表40. 人口の長期的見通し(推計1)



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表41. 人口の長期的見通し(推計2)



(出所) 将来人口推計ワークシート

### 3. 目指すべき将来の方向性

日本全体および秋田県においても人口減少が予測される中で、本市において、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは困難な状況にあります。

このような環境下で、今後、次のような取り組みを進めることにより人口減少の速度を抑制し、「推計2」で示すような、平成 52 年(2040 年)に 5 万 6,043 人、平成 72 年(2060 年)に 4 万 5,498 人の人口を維持することが望まれます。

#### (1) 自然減の抑制

若者の出会い・結婚に関する支援から、妊娠や出産時期を経て、子育て支援まで切れ目のない施策の充実を図るとともに、特に多子世帯への支援に着眼しながら、官民一体となった少子化対策を強化する必要があります。

#### (2) 社会減の抑制

本市の人口減少の主な要因となっている進学や就職による若者の市外流出に歯止めをかけるためには、市内での雇用の確保が重要となります。そのためには、成長産業や本市の強みである農林業や製造業、交流人口の拡大を図る観光関連産業などの振興を支援することにより、雇用の受け皿づくりを進めるとともに、新規学卒者の市内就職率の向上や市外に就職した若者のUターンを促進する必要があります。

#### (3) 持続可能な地域づくり

本市の高齢化率は、平成 52 年(2040 年)には 40%近くに到達すると予測されるため、既に高齢化が進む農業・林業など、主要産業の担い手がより一層高齢化することで、産業基盤の存続が難しくなる事態も懸念されます。

このため上述のように、人口の転入増加を図りつつ、新規産業だけでなく、現在の主要産業における人口構造の若返りを図る施策等が、持続可能な地域づくりに必要となると考えられます。

### 4. おわりに

これまで、本市における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきました。これからのまちづくりを推進していくためには、市民一人ひとりが、厳しい社会環境を認識し、人やまちを未来へ継承する持続可能なまちづくりを行っていくことが重要であると考えます。

本市の人口減少の歯止めには、人口減少に対する持続的な取り組みが必要であり、本市の持つ多くの地域資源や北東北3県の要衝という立地条件等を活かしながら、地域の力を結集したまちづくりを目指すものとします。



#### IV. 巻末資料

##### 1. 用語集

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世帯構成等、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
社会保障人口問題研究所 (社人研)	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所推計(社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は2005年から2010年の移動率が10年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として広く参考にされている
日本創成会議人口推計 (民間機関推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は若年層の都市部への流出が加速する、との仮定に基づき作成された推計 社人研推計よりも相対的に悲観的な推計
年齢3区分	年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15～64歳) 老年人口(65歳以上)
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
特化係数	当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標したがって、全国を基準(=1)として比較した就業者比率の相対的割合
RESAS(リーサス)	「地域経済分析システム」の略称 Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字

## 2. データ集

図表4.2. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド(図表4)

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
男性													
0～4歳	3,241	2,775	2,157	1,933	1,714	1,504	1,352	1,187	1,013	901	828	766	709
5～9歳	3,656	3,284	2,742	2,147	2,010	1,777	1,530	1,352	1,184	1,012	900	828	767
10～14歳	3,499	3,641	3,220	2,687	2,160	1,985	1,743	1,499	1,329	1,165	996	886	815
15～19歳	3,270	2,823	2,802	2,723	2,286	1,830	1,710	1,557	1,383	1,226	1,075	919	817
20～24歳	2,169	1,879	1,491	1,852	1,799	1,413	1,105	1,265	1,280	1,138	1,008	883	754
25～29歳	3,282	2,651	2,229	2,023	2,247	1,965	1,626	1,262	1,383	1,397	1,247	1,111	978
30～34歳	3,851	3,389	2,613	2,352	2,067	2,264	2,131	1,724	1,327	1,447	1,459	1,306	1,167
35～39歳	3,092	3,808	3,232	2,674	2,401	2,086	2,314	2,147	1,731	1,337	1,455	1,467	1,314
40～44歳	3,349	2,984	3,606	3,226	2,678	2,390	2,114	2,316	2,138	1,726	1,336	1,452	1,464
45～49歳	3,838	3,212	2,791	3,476	3,218	2,631	2,347	2,074	2,274	2,100	1,697	1,314	1,429
50～54歳	3,573	3,687	2,964	2,713	3,416	3,083	2,599	2,307	2,037	2,236	2,066	1,672	1,297
55～59歳	2,495	3,334	3,419	2,899	2,654	3,347	3,039	2,535	2,249	1,994	2,192	2,025	1,642
60～64歳	2,067	2,386	3,178	3,331	2,861	2,625	3,326	2,948	2,451	2,188	1,953	2,151	1,986
65～69歳	1,716	1,905	2,224	2,958	3,152	2,724	2,491	3,115	2,759	2,302	2,063	1,849	2,040
70～74歳	1,195	1,446	1,630	1,967	2,592	2,782	2,476	2,247	2,825	2,508	2,103	1,893	1,705
75～79歳	708	892	1,120	1,318	1,572	2,110	2,346	2,082	1,908	2,428	2,164	1,829	1,659
80～84歳	334	410	566	779	884	1,118	1,544	1,708	1,548	1,438	1,866	1,674	1,434
85～89歳	105	154	201	293	398	505	673	937	1,068	993	943	1,260	1,141
90歳以上	15	42	64	71	150	195	255	363	533	670	708	722	907

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
女性													
0～4歳	3,103	2,726	2,064	1,843	1,697	1,453	1,267	1,126	961	855	785	727	672
5～9歳	3,386	3,125	2,584	2,107	1,876	1,713	1,428	1,237	1,104	943	839	771	714
10～14歳	3,401	3,439	3,058	2,636	2,128	1,877	1,706	1,415	1,227	1,096	936	833	765
15～19歳	3,241	2,862	2,821	2,512	2,276	1,801	1,570	1,500	1,293	1,121	1,001	855	761
20～24歳	2,586	2,296	1,796	1,920	1,839	1,425	1,222	1,221	1,278	1,103	956	853	728
25～29歳	3,486	2,785	2,427	2,116	2,182	1,885	1,620	1,320	1,299	1,357	1,176	1,024	916
30～34歳	3,810	3,460	2,703	2,432	2,154	2,188	1,964	1,639	1,335	1,316	1,373	1,192	1,039
35～39歳	3,516	3,816	3,348	2,691	2,507	2,131	2,213	1,953	1,630	1,329	1,310	1,367	1,187
40～44歳	3,973	3,483	3,678	3,293	2,675	2,447	2,128	2,178	1,926	1,609	1,313	1,294	1,351
45～49歳	4,197	3,869	3,340	3,628	3,275	2,608	2,444	2,107	2,157	1,908	1,595	1,302	1,284
50～54歳	3,826	4,105	3,733	3,320	3,593	3,233	2,609	2,425	2,090	2,142	1,895	1,585	1,295
55～59歳	3,223	3,686	3,986	3,731	3,287	3,523	3,239	2,593	2,408	2,080	2,133	1,888	1,580
60～64歳	2,561	3,115	3,618	3,930	3,719	3,250	3,522	3,204	2,562	2,384	2,066	2,122	1,877
65～69歳	2,123	2,432	2,970	3,519	3,812	3,597	3,108	3,382	3,091	2,474	2,304	1,999	2,054
70～74歳	1,566	1,978	2,294	2,833	3,360	3,626	3,484	2,992	3,261	2,981	2,391	2,231	1,940
75～79歳	1,130	1,350	1,684	2,037	2,546	3,084	3,380	3,235	2,792	3,059	2,799	2,252	2,106
80～84歳	631	833	1,052	1,348	1,676	2,162	2,674	2,944	2,856	2,482	2,743	2,515	2,034
85～89歳	249	351	499	654	966	1,218	1,657	2,074	2,331	2,300	2,031	2,287	2,104
90歳以上	58	110	165	259	419	673	929	1,328	1,795	2,216	2,448	2,483	2,751

(出所)人口マップ(RESAS より入手)

図表43. 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移(図表5、6、7)

(単位:人)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
転入数	2,912	2,734	2,937	2,697	2,599	2,492	2,537	2,472	2,504	2,336
転出数	3,134	2,828	3,074	2,955	2,905	2,803	2,817	2,818	2,683	2,770
出生数	753	731	749	702	699	696	654	644	605	589
死亡数	881	789	900	808	952	958	866	961	1,013	961
社会増減	△222	△94	△137	△258	△306	△311	△280	△346	△179	△434
自然増減	△128	△58	△151	△106	△253	△262	△212	△317	△408	△372

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
	2,242	2,083	1,760	1,808	1,826	1,667	1,681	1,573	1,637
	2,729	2,341	2,331	2,274	2,294	1,960	1,802	1,904	1,878
	565	588	571	549	568	518	465	507	435
	1,043	1,012	1,033	1,044	1,004	1,028	1,035	1,055	1,092
	△487	△258	△571	△466	△468	△293	△121	△331	△241
	△478	△424	△462	△495	△436	△510	△570	△548	△657

(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数\_市区町村(RESAS より入手)

図表44. 平成24年(2012年)、平成25年(2013年)の年齢層ごとの純移動数 (図表8)

(単位:人)							
年齢層	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
<b>総数</b>							
平成10年(2012年)	△328	△21	△9	△9	△182	△72	24
平成11年(2013年)	△308	14	△9	△2	△160	△133	31
<b>男性</b>							
平成10年(2012年)	△118	△2	△5	△5	△103	△39	26
平成11年(2013年)	△108	9	△10	2	△64	△39	2
<b>女性</b>							
平成10年(2012年)	△210	△19	△4	△4	△79	△33	△2
平成11年(2013年)	△200	5	1	△4	△96	△94	29

30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
△36	△38	4	△5	34	13	16
12	4	△23	3	△17	7	19
△7	△21	9	△2	23	2	12
5	△11	△12	5	△1	5	13
△29	△17	△5	△3	11	11	4
7	15	△11	△2	△16	2	6

65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	不詳
8	△4	△15	△16	△12	△8	0
△2	△10	△10	△18	△6	△8	0
7	1	△2	△7	△3	△2	0
3	△6	0	△4	△5	0	0
1	△5	△13	△9	△9	△6	0
△5	△4	△10	△14	△1	△8	0

(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表45. 地域ブロック別の人口移動の状況(図表9)

(単位：人)

都道府県、市区町村	転入数	転出数	純移動数 (=転入数－転出数)
秋田県内	<b>663</b>	<b>△686</b>	<b>△23</b>
秋田市	210	△296	△86
能代市	64	△72	△8
横手市	32	△28	4
大館市	0	0	0
男鹿市	8	△7	1
湯沢市	22	△11	11
鹿角市	78	△63	15
由利本荘市	19	△17	2
潟上市	10	△13	△3
大仙市	42	△34	8
北秋田市	90	△87	3
にかほ市	6	△2	4
仙北市	6	△5	1
小坂町	23	△23	0
上小阿仁村	4	△2	2
藤里町	3	△3	0
三種町	18	△9	9
八峰町	3	△1	2
五城目町	8	△6	2
八郎潟町	2	△4	△2
井川町	2	△1	1
大潟村	3	△1	2
美郷町	2	0	2
羽後町	4	△1	3
東成瀬村	4	0	4
秋田県外	<b>892</b>	<b>△1,177</b>	<b>△285</b>
東京圏	<b>360</b>	<b>△507</b>	<b>△147</b>
東京圏以外	<b>532</b>	<b>△670</b>	<b>△138</b>
宮城県	72	△152	△80
岩手県	78	△83	△5
その他	382	△435	△53
合計	1,555	△1,863	△308

(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表46. 全国都道府県の転出転入件数(図表10)

転出者 (単位：人)				転入者 (単位：人)			
都道府県	総数	男性	女性	都道府県	総数	男性	女性
合計	1,863	950	913	合計	1,555	842	713
北海道	55	29	26	北海道	44	28	16
青森県	181	88	93	青森県	162	76	86
岩手県	83	34	49	岩手県	78	43	35
宮城県	152	74	78	宮城県	72	38	34
秋田県	686	365	321	秋田県	663	362	301
山形県	16	8	8	山形県	28	15	13
福島県	24	13	11	福島県	18	10	8
茨城県	19	9	10	茨城県	7	5	2
栃木県	13	7	6	栃木県	8	4	4
群馬県	20	11	9	群馬県	8	7	1
埼玉県	95	44	51	埼玉県	55	34	21
千葉県	103	64	39	千葉県	43	26	17
東京都	203	94	109	東京都	166	88	78
神奈川県	106	49	57	神奈川県	96	50	46
新潟県	16	10	6	新潟県	11	7	4
富山県	2	0	2	富山県	0	0	0
石川県	7	6	1	石川県	7	5	2
福井県	0	0	0	福井県	1	0	1
山梨県	0	0	0	山梨県	5	1	4
長野県	5	1	4	長野県	7	3	4
岐阜県	0	0	0	岐阜県	3	1	2
静岡県	11	4	7	静岡県	23	14	9
愛知県	12	9	3	愛知県	8	3	5
三重県	2	2	0	三重県	2	2	0
滋賀県	2	2	0	滋賀県	0	0	0
京都府	4	2	2	京都府	5	2	3
大阪府	16	9	7	大阪府	10	6	4
兵庫県	2	2	0	兵庫県	6	3	3
奈良県	0	0	0	奈良県	1	0	1
和歌山県	0	0	0	和歌山県	0	0	0
鳥取県	5	4	1	鳥取県	0	0	0
島根県	0	0	0	島根県	0	0	0
岡山県	4	3	1	岡山県	1	0	1
広島県	3	1	2	広島県	1	0	1
山口県	1	1	0	山口県	3	1	2
徳島県	1	1	0	徳島県	4	1	3
香川県	0	0	0	香川県	1	1	0
愛媛県	2	1	1	愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0	高知県	0	0	0
福岡県	2	0	2	福岡県	1	1	0
佐賀県	1	1	0	佐賀県	1	1	0
長崎県	3	1	2	長崎県	0	0	0
熊本県	2	1	1	熊本県	0	0	0
大分県	1	0	1	大分県	1	1	0
宮崎県	0	0	0	宮崎県	0	0	0
鹿児島県	3	0	3	鹿児島県	1	1	0
沖縄県	0	0	0	沖縄県	4	2	2

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表47. 転出・転入の主要先都道府県別件数および構成比(図表11)

転出者				(単位：人)			
都道府県			件数	比率			
				男性	女性	男性	女性
岩	手	県	83	34	49	41.0%	59.0%
宮	城	県	152	74	78	48.7%	51.3%
秋	田	県	686	365	321	53.2%	46.8%
山	形	県	16	8	8	50.0%	50.0%
埼	玉	県	95	44	51	46.3%	53.7%
千	葉	県	103	64	39	62.1%	37.9%
東	京	都	203	94	109	46.3%	53.7%
神	奈	川	106	49	57	46.2%	53.8%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

転入者				(単位：人)			
都道府県			件数	比率			
				男性	女性	男性	女性
岩	手	県	78	43	35	55.1%	44.9%
宮	城	県	72	38	34	52.8%	47.2%
秋	田	県	663	362	301	54.6%	45.4%
山	形	県	28	15	13	53.6%	46.4%
埼	玉	県	55	34	21	61.8%	38.2%
千	葉	県	43	26	17	60.5%	39.5%
東	京	都	166	88	78	53.0%	47.0%
神	奈	川	96	50	46	52.1%	47.9%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表48. 年齢階級別産業人口(図表18)

(単位:人)

		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	男性	2,346	3,921	3,904	4,810	3,217	1,345
	女性	2,161	3,079	3,558	4,087	2,252	925
農業, 林業	男性	55	91	118	284	539	661
	女性	22	40	61	208	360	450
うち農業	男性	44	65	94	242	486	634
	女性	21	35	57	203	353	445
漁業	男性	0	0	1	0	1	1
	女性	0	0	0	0	0	0
鉱業	男性	1	1	2	8	9	1
	女性	0	1	0	0	1	0
建設業	男性	274	642	541	1,036	628	92
	女性	27	77	96	122	78	20
製造業	男性	753	808	835	699	328	66
	女性	456	419	610	765	234	33
電気・ガス・水道業	男性	32	42	61	37	10	0
	女性	7	3	7	4	2	0
情報通信業	男性	14	39	32	33	17	1
	女性	27	38	25	5	1	0
運輸業, 郵便業	男性	99	290	379	453	228	25
	女性	32	57	56	51	15	8
卸売業, 小売業	男性	404	752	629	755	491	198
	女性	447	685	758	827	468	154
金融業, 保険業	男性	24	50	70	74	39	7
	女性	59	110	136	93	21	1
不動産業, 物品賃貸業	男性	14	33	24	29	39	20
	女性	23	23	20	25	23	11
学術研究, 専門・技術	男性	21	60	63	105	69	28
	女性	16	36	32	42	16	7
宿泊業, 飲食業	男性	101	91	90	114	107	34
	女性	180	193	227	307	252	58
生活関連, 娯楽業	男性	83	91	84	101	83	55
	女性	127	141	177	205	211	89
教育	男性	51	181	175	181	72	14
	女性	107	207	228	181	39	12
医療, 福祉	男性	148	224	197	212	135	34
	女性	485	758	811	880	262	31
複合サービス	男性	23	54	64	66	18	4
	女性	26	55	41	27	6	0
サービス業(他)	男性	115	259	297	358	302	84
	女性	59	136	177	247	213	42
公務	男性	102	179	225	236	82	8
	女性	44	75	80	75	34	1
分類不能	男性	32	34	17	29	20	12
	女性	17	25	16	23	16	8

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)



図表49. 人口減少段階(図表20)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	9,026	7,814	6,818	5,972	5,284	4,811	4,441	4,068	3,647	3,208	2,820
生産年齢人口	44,883	40,275	36,231	33,138	30,307	27,780	24,864	22,247	20,214	18,736	17,051
老年人口	25,036	26,406	26,768	25,852	24,564	22,995	21,876	20,522	18,857	16,896	15,365
総人口	78,946	74,496	69,816	64,962	60,155	55,586	51,181	46,837	42,718	38,839	35,237

(注)年齢不詳データの存在などにより、年齢区分別の人口を足し合わせても総人口に一致しないケースがあります

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	100.0	86.6	75.5	66.2	58.5	53.3	49.2	45.1	40.4	35.5	31.2
生産年齢人口	100.0	89.7	80.7	73.8	67.5	61.9	55.4	49.6	45.0	41.7	38.0
老年人口	100.0	105.5	106.9	103.3	98.1	91.8	87.4	82.0	75.3	67.5	61.4
総人口	100.0	94.4	88.4	82.3	76.2	70.4	64.8	59.3	54.1	49.2	44.6

(出所)将来人口推計ワークシート

図表50. 人口の長期見通し(図表23、27、40、41)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	78,946	74,496	69,816	64,962	60,155	55,586	51,181	46,837	42,718	38,839	35,237
パターン2	78,946	74,496	69,398	64,054	58,735	53,624	48,620	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	78,946	74,619	70,133	65,877	61,979	58,238	54,634	51,039	47,652	44,563	41,805
シミュレーション2	78,946	75,572	71,730	68,075	64,858	61,824	58,971	56,249	53,797	51,663	49,917
推計1	78,946	75,233	71,240	67,219	63,426	59,985	56,832	53,802	51,077	48,681	46,667
推計2	78,946	75,166	71,054	66,938	63,008	59,394	56,043	52,933	50,127	47,627	45,498

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	100.0%	94.4%	88.4%	82.3%	76.2%	70.4%	64.8%	59.3%	54.1%	49.2%	44.6%
パターン2	100.0%	94.4%	87.9%	81.1%	74.4%	67.9%	61.6%	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	100.0%	94.5%	88.8%	83.4%	78.5%	73.8%	69.2%	64.7%	60.4%	56.4%	53.0%
シミュレーション2	100.0%	95.7%	90.9%	86.2%	82.2%	78.3%	74.7%	71.2%	68.1%	65.4%	63.2%
推計1	100.0%	95.3%	90.2%	85.1%	80.3%	76.0%	72.0%	68.2%	64.7%	61.7%	59.1%
推計2	100.0%	95.2%	90.0%	84.8%	79.8%	75.2%	71.0%	67.0%	63.5%	60.3%	57.6%

(出所)将来人口推計ワークシート